

令和4年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

徳監第2026号
令和5年9月5日

徳島県知事 後藤田 正 純 殿

| | |
|---------|---------|
| 徳島県監査委員 | 岡 崎 悦 夫 |
| 同 | 鹿 山 公 弘 |
| 同 | 大 寺 健 司 |
| 同 | 井 下 泰 憲 |
| 同 | 立 川 了 大 |

令和4年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度徳島県歳入歳出
決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度の徳島県土地開
発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

| | | |
|----|--------------------------|----|
| 第1 | 監査等の種類 | 1 |
| 第2 | 審査の対象 | 1 |
| 第3 | 審査の着眼点 | 1 |
| 第4 | 審査の実施内容 | 1 |
| 第5 | 審査の結果 | 1 |
| 第6 | 審査の意見 | 2 |
| 第7 | 会計別決算の概要 | 4 |
| 1 | 会計別決算額及び実質収支額の状況 | 4 |
| 2 | 一般会計 | 5 |
| 3 | 用度事業特別会計 | 40 |
| 4 | 市町村振興資金貸付金特別会計 | 41 |
| 5 | 都市用水水源費負担金特別会計 | 43 |
| 6 | 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 | 44 |
| 7 | 国民健康保険事業特別会計 | 46 |
| 8 | 地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計 | 47 |
| 9 | 中小企業・雇用対策事業特別会計 | 48 |
| 10 | 中小企業近代化資金貸付金特別会計 | 50 |
| 11 | 徳島ビル管理事業特別会計 | 52 |
| 12 | 農業改良資金貸付金特別会計 | 53 |
| 13 | 林業改善資金貸付金特別会計 | 55 |
| 14 | 県有林県行造林事業特別会計 | 57 |
| 15 | 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計 | 59 |
| 16 | 公用地公共用地取得事業特別会計 | 60 |
| 17 | 港湾等整備事業特別会計 | 62 |
| 18 | 県営住宅敷金等管理特別会計 | 64 |
| 19 | 奨学金貸付金特別会計 | 66 |
| 20 | 証紙収入特別会計 | 68 |
| 21 | 公債管理特別会計 | 69 |
| 22 | 給与集中管理特別会計 | 70 |
| 第8 | 歳計現金及び一時借入金 | 71 |

令和4年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

| | | |
|----|---------|----|
| 第1 | 監査等の種類 | 73 |
| 第2 | 審査の対象 | 73 |
| 第3 | 審査の着眼点 | 73 |
| 第4 | 審査の実施内容 | 73 |
| 第5 | 審査の結果 | 73 |
| 第6 | 審査の意見 | 73 |
| 第7 | 運用の状況 | 73 |

歳入歳出決算審査意見書

令和4年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和4年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計
徳島県用度事業特別会計
徳島県市町村振興資金貸付金特別会計
徳島県都市用水水源費負担金特別会計
徳島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
徳島県国民健康保険事業特別会計
徳島県地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計
徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計
徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計
徳島県徳島ビル管理事業特別会計
徳島県農業改良資金貸付金特別会計
徳島県林業改善資金貸付金特別会計
徳島県県有林県行造林事業特別会計
徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
徳島県公用地公共用地取得事業特別会計
徳島県港湾等整備事業特別会計
徳島県県営住宅敷金等管理特別会計
徳島県奨学金貸付金特別会計
徳島県証紙収入特別会計
徳島県公債管理特別会計
徳島県給与集中管理特別会計

第3 審査の着眼点

- ・決算関係書類について、計数は正確であるか
- ・予算の執行は、議決の趣旨に従って効率的に行われているか
- ・財務に関する事務は、関係法令等にのっとり適正に処理されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、正確であることを確認した。また、予算の執行、財務に関する事務についても、議決の趣旨、関係法令等にのっとり、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第6 審査の意見

令和4年度一般会計の歳入総額は、前年度と比較して3.5%減少の5,671億5,801万6,687円、歳出総額は前年度と比較して2.9%減少の5,480億3,850万6,251円となっており、ともに前年度から減少しているものの、「新型コロナ・物価高騰」対策の影響、「防災・減災」対策強化により3年連続5千億円を上回る決算規模となっている。

形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計において115億4,953万9,121円の黒字、さらに、用度事業特別会計をはじめとする20の特別会計においても、歳入総額が3,320億3,020万721円、歳出総額が3,200億6,440万4,798円となっており、実質収支額は118億2,343万5,399円の黒字となっている。

財政構造改革基本方針（令和2～4年度）における令和4年度末までの改革目標については、実質公債費比率は算定基礎の「基準財政需要額に算入された公債費」の減少等により前年度から0.5ポイント増加し、11.8%となっているものの、目標の12%台以下を堅持し、公債費は目標440億円未満に対し435億9,372万4千円（臨時財政対策債等を除く。）、県債残高は目標4,800億円未満に対し4,458億3,665万5千円（臨時財政対策債等を除く。）、財政調整的基金残高は目標800億円以上に対し1,000億3,856万3千円となっており、すべて達成されている。

一般会計の歳入については、貴重な自主財源である県税が、地方消費税や法人事業税の増加等により、前年度と比較して21億6,960万2,318円増加しているものの、全体としては205億3,610万4,840円減少している。主な減少要因は、財源不足を補う臨時財政対策債の発行額が少なくなったことにより県債が前年度に比べ149億7,900万円、25.4%の減少、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少により国庫支出金が前年度に比べ79億2,255万2,738円、6.8%の減少、普通交付税の基準財政収入額を反映して地方交付税が前年度に比べ74億4,358万6千円、4.4%の減少である。また、県税や諸収入、繰入金等の自主財源が一般会計歳入全体に占める割合は41.8%となっており、前年度に比べ2.8ポイント増加している。引き続き財源確保の取組として、交付税措置のある有利な地方債の活用、未利用財産の売却・利活用、広告収入の確保、国の外郭団体や民間団体が行う各種助成制度の活用を推進するとともに、クラウドファンディング等による外部資金調達の工夫に努められたい。

収入未済額は、一般会計及び20の特別会計の合計が33億6,521万6,256円、前年度に比べ3,671万9,254円、1.1%減少している。県民負担の公平や財源確保の観点から、引き続き、債権回収、発生防止に努めるとともに、回収困難な債権のうち、管理コスト等から処理に合理性が認められるものについては不納欠損を検討し、必要な整理を進められたい。

また、近年のライフスタイルの変化に合わせ、キャッシュレス決済の導入等、納付機会の多様化が進められている。納付場所や受付時間の制約が少なくなり、県民の利便性が向上する取組であるが、拡大に当たっては、一般的な浸透度や導入による効果・影響について把握に努め、整備コストとのバランスをとりながら実施されたい。

一般会計の歳出については、「新型コロナ・物価高騰」への対策により衛生費、商工費が増加したものの、全体としては161億7,481万4,457円減少している。主な減少要因は、新型コロナウイルス感染拡大による飲食店への時短要請協力金や減債基金積立金の積立額の減少等により総務費が前年度に比べ136億132万6,791円、23.3%の減少、道路改良や河川改良の事業量の減少に伴い土木費が前年度に比べ66億5,884万4,287円、8.7%の減少である。

令和4年度は、「新型コロナ」、「人口減少」、「災害列島」の3つの国難打破を掲げ、「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」と「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」を推進エンジンとして、「新次元の分散型国土」創出に向け、「2025大阪・関西万博」を見据え、「GX」と「DX」の相乗効果による「徳島版SDGs」を実装し、「アフターコロナ」、さらにその先の「ポストコロナ新時代」を切り開くべく、様々な施策が展開された。また、補正予算を適切に編成し、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえた「感染症対策」が実施されるとともに、「原油価格・物価高騰」等の喫緊の課題に対しても切れ目なく対策が講じられた。

施策の実施に当たっては、効果的・効率的に進めていくため、引き続き、県政運営評価戦略会議での政策評価や事業評価、公共事業評価制度等を活用しながら、社会・経済・財政等、様々な情勢の変化の把握に努め、県民のニーズを的確に反映した事業を推進されたい。

一般会計の不用額については398億9,173万1,179円、前年度に比べ104億1,767万5,234円、35.3%の増加、翌年度繰越額は637億1,285万4,437円、前年度に比べ67億2,700万4,430円、9.5%の減少となっている。これらは国の補正予算への対応に加え、「新型コロナ・物価高騰」対策予算の影響があるが、今後は、「アフターコロナ」、「ポストコロナ新時代」における施策の着実な実施に向け、予算編成の精度を高め、計画的な執行により、不用額や翌年度繰越額の縮減に努められたい。

「働き方改革」については、電子決裁やリモートワークの推進などの業務改善が進められている一方で、令和4年度も多く所属でかなりの超過勤務があり、縮減が難しい状況が見られた。「新型コロナ」への対応など、県民の安全・安心を守る上で必要な場面はあったが、長期的に常態的な超過勤務が続くことは、職員の心身の健康保持や公務能率の観点から早急に改善する必要がある。適正な人員配置はもとより、外部委託の適切な活用や事業スクラップによる業務量の適正化に積極的に取り組むとともに、AI・RPA等の活用促進や行政のDX推進により、効率化を強力に推し進め、業務改善をなお一層加速されたい。また、感染対策として、急速に普及したテレワーク、リモート研修等は、経済性も認められ、業務効率化に非常に有用であるため、引き続き、積極的に活用されたい。

その他、財務事務の執行面では、給与、契約、物品管理等に関する会計事務において、基本的な確認を怠っているものや知識不足による誤りが散見された。所属のチェック体制の明確化と会計知識に係る研修の充実や幅広い職層への研修参加促進など、組織全体にかけて会計事務の正確性を高める取組を厳格に推進されたい。

特に、契約事務においては、一般競争入札が原則であり、随意契約は、法に定められた要件に該当する場合に限られる例外処理である。発注に当たっては、適切な予定価格の設定や分割となる場合は合理性に留意し、法令等に従って、一層厳密に処理されたい。また、一者のみから見積書を徴して契約を締結する、いわゆる「一者随意契約」については、調達内容を吟味し慎重に適用するとともに、契約の相手方の選定に当たっては、経済性、公正性ととも選定理由の妥当性を十分に検討されたい。なお、優れた企画等を求めてプロポーザル方式を採用する場合は、「公募型プロポーザル方式による随意契約の取扱いについて」（通知）に基づき、適正に実施されたい。

本県の財政状況は、財政構造改革基本方針に沿って目標どおり改善されているが、依然として、国の施策の影響を受けやすい財務体質であることに変わりなく、また、人口減少が及ぼす影響や公共施設の老朽化等により将来見通しは不透明である。長期となった「新型コロナ」への対策に続き、「円安」、「原油価格・物価高騰」と新しい課題が次々と押し寄せる中、県民の「不安や停滞感」を払拭すべく、県民が夢と希望を持ち、安心して暮らせる政策展開を期待する一方、これまでの健全化の道のりを忘れることなく、堅実な財政運営に努めることを強く望む。

第7 会計別決算の概要

1 会計別決算額及び実質収支額の状況

| 区 分 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出 差引額 | 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 実質収支額 | 実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額 |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------------|----------------|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 一般会計 | 567,158,016,687 | 548,038,506,251 | 19,119,510,436 | 7,569,971,315 | 11,549,539,121 | 0 |
| 用度事業特別会計 | 1,504,836,988 | 1,263,480,787 | 241,356,201 | 0 | 241,356,201 | 0 |
| 市町村振興資金 貸付金特別会計 | 3,498,384,832 | 643,348,193 | 2,855,036,639 | 0 | 2,855,036,639 | 0 |
| 都市用水水源費 負担金特別会計 | 300,083,842 | 300,083,104 | 738 | 0 | 738 | 0 |
| 母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計 | 197,632,851 | 102,152,422 | 95,480,429 | 0 | 95,480,429 | 0 |
| 国民健康保険 事業特別会計 | 75,038,946,376 | 72,304,496,785 | 2,734,449,591 | 0 | 2,734,449,591 | 0 |
| 地方独立行政法人 徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計 | 1,033,754,652 | 1,033,754,652 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 中小企業・雇用対策 事業特別会計 | 106,430,146,246 | 106,059,270,130 | 370,876,116 | 0 | 370,876,116 | 0 |
| 中小企業近代化資金 貸付金特別会計 | 2,494,433,380 | 37,032,450 | 2,457,400,930 | 0 | 2,457,400,930 | 0 |
| 徳島ビル管理 事業特別会計 | 401,747,328 | 31,479,160 | 370,268,168 | 0 | 370,268,168 | 0 |
| 農業改良資金 貸付金特別会計 | 13,819,023 | 3,008,999 | 10,810,024 | 0 | 10,810,024 | 0 |
| 林業改善資金 貸付金特別会計 | 275,674,527 | 3,061,650 | 272,612,877 | 0 | 272,612,877 | 0 |
| 県有林県行造林 事業特別会計 | 148,991,492 | 148,692,908 | 298,584 | 0 | 298,584 | 0 |
| 沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計 | 308,789,194 | 124,919 | 308,664,275 | 0 | 308,664,275 | 0 |
| 公用地公共用地 取得事業特別会計 | 2,435,991,147 | 2,170,688,332 | 265,302,815 | 7,903,641 | 257,399,174 | 0 |
| 港湾等整備事業 特別会計 | 3,117,087,126 | 2,753,355,557 | 363,731,569 | 134,456,883 | 229,274,686 | 0 |
| 県営住宅敷金等 管理特別会計 | 240,283,796 | 12,296,470 | 227,987,326 | 0 | 227,987,326 | 0 |
| 奨学金貸付金 特別会計 | 603,708,331 | 158,262,497 | 445,445,834 | 0 | 445,445,834 | 0 |
| 証紙収入特別会計 | 3,242,399,787 | 2,296,325,980 | 946,073,807 | 0 | 946,073,807 | 0 |
| 公債管理特別会計 | 99,469,351,689 | 99,469,351,689 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 給与集中管理 特別会計 | 31,274,138,114 | 31,274,138,114 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別会計計 | 332,030,200,721 | 320,064,404,798 | 11,965,795,923 | 142,360,524 | 11,823,435,399 | 0 |

2 一般会計

(1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|-----------------|-----------------|------------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 651,643,091,867 | 664,127,235,520 | △ 12,484,143,653 | △ 1.9 |
| 調 定 額 | 569,170,184,748 | 589,842,332,238 | △ 20,672,147,490 | △ 3.5 |
| 収 入 済 額 | 567,158,016,687 | 587,694,121,527 | △ 20,536,104,840 | △ 3.5 |
| 不 納 欠 損 額 | 108,039,441 | 233,576,924 | △ 125,537,483 | △ 53.7 |
| 収 入 未 済 額 | 1,904,128,620 | 1,914,633,787 | △ 10,505,167 | △ 0.5 |

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 構成比 増減 | 増 減 額 | 増減率 |
|-----------------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------|-----------------|-------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | | | |
| | 円 | % | 円 | % | ポイント | 円 | % |
| 県 税 | 85,108,230,789 | 15.0 | 82,938,628,471 | 14.1 | 0.9 | 2,169,602,318 | 2.6 |
| 地方消費税 清算金 | 33,822,424,279 | 6.0 | 32,959,854,228 | 5.6 | 0.4 | 862,570,051 | 2.6 |
| 地方譲与税 | 15,302,970,000 | 2.7 | 13,659,197,006 | 2.3 | 0.4 | 1,643,772,994 | 12.0 |
| 地方特例 交付金 | 341,412,000 | 0.1 | 377,523,000 | 0.1 | 0.0 | △36,111,000 | △9.6 |
| 地方交付税 | 161,189,588,000 | 28.4 | 168,633,174,000 | 28.7 | △0.3 | △7,443,586,000 | △4.4 |
| 交通安全対策 特別交付金 | 202,924,000 | 0.1 | 222,916,000 | 0.1 | 0.0 | △19,992,000 | △9.0 |
| 分担金及び 負担金 | 1,918,440,299 | 0.3 | 1,130,537,360 | 0.2 | 0.1 | 787,902,939 | 69.7 |
| 使用料及び 手数料 | 5,481,905,516 | 1.0 | 5,696,778,211 | 1.0 | 0.0 | △214,872,695 | △3.8 |
| 国庫支出金 | 108,874,878,136 | 19.2 | 116,797,430,874 | 19.8 | △0.6 | △7,922,552,738 | △6.8 |
| 財産収入 | 693,537,399 | 0.1 | 703,892,850 | 0.1 | 0.0 | △10,355,451 | △1.5 |
| 寄 附 金 | 707,464,701 | 0.1 | 209,442,018 | 0.1 | 0.0 | 498,022,683 | 237.8 |
| 繰 入 金 | 68,387,400,972 | 12.1 | 65,847,070,381 | 11.2 | 0.9 | 2,540,330,591 | 3.9 |
| 繰 越 金 | 23,480,800,819 | 4.1 | 21,769,671,023 | 3.7 | 0.4 | 1,711,129,796 | 7.9 |
| 諸 収 入 | 17,712,039,777 | 3.1 | 17,835,006,105 | 3.0 | 0.1 | △122,966,328 | △0.7 |
| 県 債 | 43,934,000,000 | 7.7 | 58,913,000,000 | 10.0 | △2.3 | △14,979,000,000 | △25.4 |
| 計 | 567,158,016,687 | 100.0 | 587,694,121,527 | 100.0 | — | △20,536,104,840 | △3.5 |

収入済額は、前年度に比べ20,536,104,840円、3.5%の減少となっている。

この主なものは、繰入金及び県税が増加したものの、県債が減少したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は52.1%で、前年度の50.8%と比較して1.3ポイント増加している。これは、県税の比率が増加したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は41.8%で、前年度の39.0%と比較して2.8ポイント増加している。これは、県税及び繰入金の比率が増加したこと等によるものであるが、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|----------|-------------|-------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 県 税 | 86,853,011 | 69,356,355 | 17,496,656 | 25.2 |
| 分担金及び負担金 | 2,528,832 | 2,439,930 | 88,902 | 3.6 |
| 使用料及び手数料 | 3,187,460 | 147,319,751 | △ 144,132,291 | △ 97.8 |
| 諸 収 入 | 15,470,138 | 14,460,888 | 1,009,250 | 7.0 |
| 計 | 108,039,441 | 233,576,924 | △ 125,537,483 | △ 53.7 |

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ125,537,483円、53.7%の減少となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|----------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 県 税 | 634,275,948 | 677,927,110 | △ 43,651,162 | △ 6.4 |
| 分担金及び負担金 | 23,618,415 | 22,075,897 | 1,542,518 | 7.0 |
| 使用料及び手数料 | 130,403,097 | 104,262,773 | 26,140,324 | 25.1 |
| 財 産 収 入 | 0 | 4,992 | △ 4,992 | 皆減 |
| 諸 収 入 | 1,115,831,160 | 1,110,363,015 | 5,468,145 | 0.5 |
| 計 | 1,904,128,620 | 1,914,633,787 | △ 10,505,167 | △ 0.5 |

収入未済額は、前年度に比べ10,505,167円、0.5%の減少となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 前年度の 収入未済額 (A) | 処 理 状 況 | | | | | (B)/(A) |
|--------------|----------------------|------------|------------|-------------|-------------|---------------|---------|
| | | 増 額 | 減 額 | 収入済額(B) | 不納欠損額 | 収入未済額 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 県 税 | 677,927,110 | 19,564,915 | 17,364,383 | 206,808,360 | 86,853,011 | 386,466,271 | 30.5 |
| 分担金及び 負担金 | 22,075,897 | 0 | 0 | 2,829,160 | 2,528,832 | 16,717,905 | 12.8 |
| 使用料及び 手数料 | 104,262,773 | 0 | 0 | 11,897,195 | 3,187,460 | 89,178,118 | 11.4 |
| 財産収入 | 4,992 | 0 | 0 | 4,992 | 0 | 0 | 100.0 |
| 諸 収 入 | 1,111,314,863 | 0 | 204,123 | 21,299,139 | 15,470,138 | 1,074,341,463 | 1.9 |
| 計 | 1,915,585,635 | 19,564,915 | 17,568,506 | 242,838,846 | 108,039,441 | 1,566,703,757 | 12.7 |

増額19,564,915円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額17,568,506円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,111,314,863円には、令和3年度に発生した生活保護費返納金等の戻入未済額951,848円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

第1款 県 税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|---------------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 84,000,000,000 | 85,829,359,748 | 85,108,230,789 | 86,853,011 | 634,275,948 | 1,108,230,789 | 99.2 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|----------------|----------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 県民税 | 27,569,965,564 | 28,209,340,368 | △ 639,374,804 | △ 2.3 |
| 個人 | 25,145,075,777 | 25,659,625,686 | △ 514,549,909 | △ 2.0 |
| 法人 | 2,331,187,910 | 2,381,270,650 | △ 50,082,740 | △ 2.1 |
| 利子割 | 93,701,877 | 168,444,032 | △ 74,742,155 | △ 44.4 |
| 事業税 | 22,613,920,227 | 21,866,191,453 | 747,728,774 | 3.4 |
| 個人 | 631,043,840 | 628,686,962 | 2,356,878 | 0.4 |
| 法人 | 21,982,876,387 | 21,237,504,491 | 745,371,896 | 3.5 |
| 地方消費税 | 16,147,377,726 | 14,062,199,563 | 2,085,178,163 | 14.8 |
| 譲渡割 | 11,580,209,287 | 12,493,196,345 | △ 912,987,058 | △ 7.3 |
| 貨物割 | 4,567,168,439 | 1,569,003,218 | 2,998,165,221 | 191.1 |
| 不動産取得税 | 1,677,530,159 | 1,738,970,583 | △ 61,440,424 | △ 3.5 |
| 県たばこ税 | 844,913,762 | 809,833,129 | 35,080,633 | 4.3 |
| ゴルフ場利用税 | 245,439,075 | 245,098,900 | 340,175 | 0.1 |
| 軽油引取税 | 5,433,973,217 | 5,575,357,975 | △ 141,384,758 | △ 2.5 |
| 自動車税 | 10,557,699,417 | 10,409,730,804 | 147,968,613 | 1.4 |
| 環境性能割 | 587,467,400 | 450,856,100 | 136,611,300 | 30.3 |
| 種別割 | 9,970,232,017 | 9,958,874,704 | 11,357,313 | 0.1 |
| 鉦区税 | 1,304,200 | 1,304,200 | 0 | 0.0 |
| 狩猟税 | 12,342,800 | 12,493,000 | △ 150,200 | △ 1.2 |
| 旧法による税 | 3,764,642 | 8,108,496 | △ 4,343,854 | △ 53.6 |
| 自動車税 | 3,764,642 | 8,108,496 | △ 4,343,854 | △ 53.6 |
| 計 | 85,108,230,789 | 82,938,628,471 | 2,169,602,318 | 2.6 |

収入済額は、前年度に比べ2,169,602,318円、2.6%の増加となっている。

この要因としては、還付額の増による国からの払い込みの減による地方消費税（譲渡割）の減収、株価の変動等の影響を受けた株式等譲渡益の減による個人県民税（株式等譲渡所得割）の減収等があったものの、円安や資源価格の高騰などの影響を受けた輸入額の増による地方消費税（貨物割）の増収、製造業を中心に業績が堅調に推移したことによる法人事業税の増収等が上回ったことによるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

| 区 分 | 年度 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合 |
|-------|----|----------------|----------------|------------|--------------|---------------|
| | | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 現年課税分 | 4 | 85,149,232,106 | 84,901,422,429 | 0 | 247,809,677 | 99.7 |
| | 3 | 82,872,040,495 | 82,641,470,211 | 21,600 | 230,548,684 | 99.7 |
| | 増減 | 2,277,191,611 | 2,259,952,218 | △ 21,600 | 17,260,993 | ポイント 0.0 |
| 滞納繰越分 | 4 | 680,127,642 | 206,808,360 | 86,853,011 | 386,466,271 | 30.4 |
| | 3 | 813,871,441 | 297,158,260 | 69,334,755 | 447,378,426 | 36.5 |
| | 増減 | △ 133,743,799 | △ 90,349,900 | 17,518,256 | △ 60,912,155 | ポイント △ 6.1 |
| 計 | 4 | 85,829,359,748 | 85,108,230,789 | 86,853,011 | 634,275,948 | 99.2 |
| | 3 | 83,685,911,936 | 82,938,628,471 | 69,356,355 | 677,927,110 | 99.1 |
| | 増減 | 2,143,447,812 | 2,169,602,318 | 17,496,656 | △ 43,651,162 | ポイント 0.1 |

収入歩合は、99.2%で、前年度と比べ0.1ポイントの増加となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 増 減 額 |
|-------------------------------|------------|------------|-------------|
| | 円 | 円 | 円 |
| 時効によるもの | 25,008,361 | 30,508,765 | △ 5,500,404 |
| 滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの | 13,924,264 | 20,467,198 | △ 6,542,934 |
| 滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの | 47,920,386 | 18,380,392 | 29,539,994 |
| 計 | 86,853,011 | 69,356,355 | 17,496,656 |

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 収入未済額 | 左 の 内 訳 | |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 個人県民税 | その他の県税 |
| | 円 | 円 | 円 |
| 徴収猶予等 | 39,314,288 | 0 | 39,314,288 |
| 交付要求・参加差押え | 8,276,731 | 0 | 8,276,731 |
| 滞納処分の執行停止 | 13,984,105 | 0 | 13,984,105 |
| 財産差押え | 5,382,581 | 0 | 5,382,581 |
| その他 | 567,318,243 | 487,969,988 | 79,348,255 |
| 計 | 634,275,948 | 487,969,988 | 146,305,960 |

個人県民税（均等割、所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

| 年 度 | 調 定 | | 納 期 内 納 付 | | 納期内納付率 | |
|-----|---------|----------------|-----------|----------------|--------|------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件数 | 金額 |
| | 件 | 円 | 件 | 円 | % | % |
| 4 | 371,496 | 46,265,333,448 | 329,124 | 42,350,839,323 | 88.6 | 91.5 |
| 3 | 371,942 | 46,485,462,055 | 328,509 | 42,501,499,298 | 88.3 | 91.4 |
| 増 減 | △ 446 | △ 220,128,607 | 615 | △ 150,659,975 | 0.3 | 0.1 |

第2款 地方消費税清算金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|----------------|----------------|----------------|-------|-------|--------------|-------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 33,822,000,000 | 33,822,424,279 | 33,822,424,279 | 0 | 0 | 424,279 | 100.0 |

第3款 地方譲与税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|----------------|----------------|----------------|-------|-------|--------------|-------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 14,986,282,000 | 15,302,970,000 | 15,302,970,000 | 0 | 0 | 316,688,000 | 100.0 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|----------------|----------------|---------------|------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 特別法人事業譲与税 | 13,515,817,000 | 11,837,566,000 | 1,678,251,000 | 14.2 |
| 地方揮発油譲与税 | 1,503,102,000 | 1,574,301,000 | △71,199,000 | △4.5 |
| 石油ガス譲与税 | 55,944,000 | 59,673,000 | △3,729,000 | △6.2 |
| 自動車重量譲与税 | 110,278,000 | 69,090,000 | 41,188,000 | 59.6 |
| 森林環境譲与税 | 117,162,000 | 117,953,000 | △791,000 | △0.7 |
| 航空機燃料譲与税 | 667,000 | 614,000 | 53,000 | 8.6 |
| 地方道路譲与税 | 0 | 6 | △6 | 皆減 |
| 計 | 15,302,970,000 | 13,659,197,006 | 1,643,772,994 | 12.0 |

収入済額は、前年度に比べ1,643,772,994円、12.0%の増加となっている。

この主なものは、特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------------|-------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 341,412,000 | 341,412,000 | 341,412,000 | 0 | 0 | 0 | 100.0 |

収入済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|-------------|-------------|-------------|------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 地方特例交付金 | 341,412,000 | 377,523,000 | △36,111,000 | △9.6 |
| 計 | 341,412,000 | 377,523,000 | △36,111,000 | △9.6 |

収入済額は、前年度に比べ36,111,000円、9.6%の減少となっている。

第5款 地方交付税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|--------------|-------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 160,482,034,000 | 161,189,588,000 | 161,189,588,000 | 0 | 0 | 707,554,000 | 100.0 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|-----------------|-----------------|----------------|------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 普通交付税 | 158,482,034,000 | 166,001,786,000 | △7,519,752,000 | △4.5 |
| 特別交付税 | 2,707,554,000 | 2,631,388,000 | 76,166,000 | 2.9 |
| 計 | 161,189,588,000 | 168,633,174,000 | △7,443,586,000 | △4.4 |

収入済額は、前年度に比べ7,443,586,000円、4.4%の減少となっている。

この主なものは、普通交付税が減少したことによるものである。

特別交付税2,707,554,000円は、震災復興特別交付税3,120,000円を含んでいる。

第6款 交通安全対策特別交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------------|-------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 226,000,000 | 202,924,000 | 202,924,000 | 0 | 0 | △23,076,000 | 100.0 |

第7款 分担金及び負担金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|--------------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 2,253,194,510 | 1,944,587,546 | 1,918,440,299 | 2,528,832 | 23,618,415 | △334,754,211 | 98.7 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|---------------|---------------|-------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 分 担 金 | 310,853,260 | 339,237,394 | △28,384,134 | △8.4 |
| 農林水産業費分担金 | 310,853,260 | 339,237,394 | △28,384,134 | △8.4 |
| 負 担 金 | 1,607,587,039 | 791,299,966 | 816,287,073 | 103.2 |
| 民生費負担金 | 87,061,832 | 87,336,147 | △274,315 | △0.3 |
| 農林水産業費負担金 | 1,118,101,141 | 285,984,830 | 832,116,311 | 291.0 |
| 土木費負担金 | 402,424,066 | 417,978,989 | △15,554,923 | △3.7 |
| 計 | 1,918,440,299 | 1,130,537,360 | 787,902,939 | 69.7 |

収入済額は、前年度に比べ787,902,939円、69.7%の増加となっている。

この主なものは、農地費負担金の増により農林水産業費負担金が増加したことによるものである。

不納欠損額2,528,832円は、民生費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額23,618,415円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

第8款 使用料及び手数料

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 5,569,239,000 | 5,615,496,073 | 5,481,905,516 | 3,187,460 | 130,403,097 | △ 87,333,484 | 97.6 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|----------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 使用料 | 4,123,859,099 | 4,157,706,996 | △ 33,847,897 | △ 0.8 |
| 総務使用料 | 75,735,592 | 54,731,637 | 21,003,955 | 38.4 |
| 民生使用料 | 9,735,646 | 9,729,812 | 5,834 | 0.1 |
| 衛生使用料 | 85,394,095 | 82,916,716 | 2,477,379 | 3.0 |
| 労働使用料 | 8,714,045 | 9,413,850 | △ 699,805 | △ 7.4 |
| 農林水産業使用料 | 30,008,658 | 29,134,400 | 874,258 | 3.0 |
| 商工使用料 | 160,650,922 | 181,787,204 | △ 21,136,282 | △ 11.6 |
| 土木使用料 | 1,934,997,871 | 1,939,306,735 | △ 4,308,864 | △ 0.2 |
| 警察使用料 | 5,569,396 | 6,632,183 | △ 1,062,787 | △ 16.0 |
| 教育使用料 | 1,813,052,874 | 1,844,054,459 | △ 31,001,585 | △ 1.7 |
| 手数料 | 1,358,046,417 | 1,539,071,215 | △ 181,024,798 | △ 11.8 |
| 総務手数料 | 27,256,800 | 22,187,300 | 5,069,500 | 22.8 |
| 民生手数料 | 13,463,000 | 13,149,600 | 313,400 | 2.4 |
| 衛生手数料 | 189,836,547 | 206,693,203 | △ 16,856,656 | △ 8.2 |
| 労働手数料 | 407,600 | 660,600 | △ 253,000 | △ 38.3 |
| 農林水産業手数料 | 37,654,160 | 24,857,472 | 12,796,688 | 51.5 |
| 商工手数料 | 45,157,240 | 39,892,480 | 5,264,760 | 13.2 |
| 土木手数料 | 119,667,200 | 131,219,770 | △ 11,552,570 | △ 8.8 |
| 警察手数料 | 874,261,180 | 1,047,913,030 | △ 173,651,850 | △ 16.6 |
| 教育手数料 | 50,342,690 | 52,497,760 | △ 2,155,070 | △ 4.1 |
| 計 | 5,481,905,516 | 5,696,778,211 | △ 214,872,695 | △ 3.8 |

収入済額は、前年度に比べ214,872,695円、3.8%の減少となっている。

この主なものは、免許講習関係手数料等の減により警察手数料が減少したことによるものである。

不納欠損額3,187,460円は、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料の権利放棄によるものである。

収入未済額130,403,097円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料129,098,321円である。

第9款 国庫支出金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|------------------|-------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 157,277,535,925 | 108,874,878,136 | 108,874,878,136 | 0 | 0 | △ 48,402,657,789 | 100.0 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-----------------|-----------------|------------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 国庫負担金 | 25,487,051,536 | 25,748,955,955 | △ 261,904,419 | △ 1.0 |
| 総務費国庫負担金 | 7,850,185 | 14,389,575 | △ 6,539,390 | △ 45.4 |
| 民生費国庫負担金 | 5,474,448,528 | 5,140,461,564 | 333,986,964 | 6.5 |
| 衛生費国庫負担金 | 3,937,161,506 | 3,435,269,467 | 501,892,039 | 14.6 |
| 労働費国庫負担金 | 18,673,644 | 26,908,278 | △ 8,234,634 | △ 30.6 |
| 農林水産業費国庫負担金 | 526,327,840 | 606,825,566 | △ 80,497,726 | △ 13.3 |
| 土木費国庫負担金 | 2,763,604,354 | 2,561,669,800 | 201,934,554 | 7.9 |
| 教育費国庫負担金 | 12,291,048,723 | 12,667,070,928 | △ 376,022,205 | △ 3.0 |
| 災害復旧費国庫負担金 | 467,936,756 | 1,296,360,777 | △ 828,424,021 | △ 63.9 |
| 国庫補助金 | 82,334,698,919 | 89,957,403,238 | △ 7,622,704,319 | △ 8.5 |
| 総務費国庫補助金 | 3,978,180,518 | 16,990,569,155 | △ 13,012,388,637 | △ 76.6 |
| 民生費国庫補助金 | 5,339,355,708 | 3,763,150,212 | 1,576,205,496 | 41.9 |
| 衛生費国庫補助金 | 29,273,418,608 | 23,896,610,864 | 5,376,807,744 | 22.5 |
| 労働費国庫補助金 | 243,277,546 | 251,290,408 | △ 8,012,862 | △ 3.2 |
| 農林水産業費国庫補助金 | 10,733,058,256 | 12,682,942,060 | △ 1,949,883,804 | △ 15.4 |
| 商工費国庫補助金 | 9,566,222,965 | 4,508,497,139 | 5,057,725,826 | 112.2 |
| 土木費国庫補助金 | 19,494,363,070 | 24,033,501,455 | △ 4,539,138,385 | △ 18.9 |
| 警察費国庫補助金 | 395,374,000 | 344,000,363 | 51,373,637 | 14.9 |
| 教育費国庫補助金 | 953,325,847 | 1,217,353,043 | △ 264,027,196 | △ 21.7 |
| 指定事業費国庫補助金 | 2,358,122,401 | 2,269,488,539 | 88,633,862 | 3.9 |
| 委託金 | 1,053,127,681 | 1,091,071,681 | △ 37,944,000 | △ 3.5 |
| 総務費委託金 | 656,595,930 | 722,326,901 | △ 65,730,971 | △ 9.1 |
| 民生費委託金 | 64,037,334 | 62,343,976 | 1,693,358 | 2.7 |
| 衛生費委託金 | 49,419,582 | 46,228,591 | 3,190,991 | 6.9 |
| 労働費委託金 | 239,644,920 | 224,379,469 | 15,265,451 | 6.8 |
| 農林水産業費委託金 | 6,321,000 | 4,542,000 | 1,779,000 | 39.2 |
| 商工費委託金 | 466,537 | 288,748 | 177,789 | 61.6 |
| 土木費委託金 | 11,325,938 | 10,786,508 | 539,430 | 5.0 |
| 教育費委託金 | 25,316,440 | 20,175,488 | 5,140,952 | 25.5 |
| 計 | 108,874,878,136 | 116,797,430,874 | △ 7,922,552,738 | △ 6.8 |

収入済額は、前年度に比べ7,922,552,738円、6.8%の減少となっている。

この主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減により総務費国庫補助金が減少したことによるものである。

第10款 財産収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------------|-------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 631,943,000 | 693,537,399 | 693,537,399 | 0 | 0 | 61,594,399 | 100.0 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 財産運用収入 | 448,365,613 | 471,444,561 | △ 23,078,948 | △ 4.9 |
| 財産貸付収入 | 240,013,588 | 243,819,963 | △ 3,806,375 | △ 1.6 |
| 利子及び配当金 | 208,352,025 | 227,624,598 | △ 19,272,573 | △ 8.5 |
| 財産売払収入 | 245,171,786 | 232,448,289 | 12,723,497 | 5.5 |
| 不動産売払収入 | 105,537,197 | 86,808,454 | 18,728,743 | 21.6 |
| 物品売払収入 | 48,475,440 | 42,197,154 | 6,278,286 | 14.9 |
| 生産物売払収入 | 91,159,149 | 103,442,681 | △ 12,283,532 | △ 11.9 |
| 計 | 693,537,399 | 703,892,850 | △ 10,355,451 | △ 1.5 |

収入済額は、前年度に比べ10,355,451円、1.5%の減少となっている。

この主なものは、基金積立金利息の減により財産運用収入が減少したことによるものである。

第11款 寄附金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------------|-------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 640,943,000 | 707,464,701 | 707,464,701 | 0 | 0 | 66,521,701 | 100.0 |

収入済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|-------------|-------------|-------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 一般寄附金 | 690,347,713 | 199,083,230 | 491,264,483 | 246.8 |
| 衛生寄附金 | 2,964,000 | 1,928,000 | 1,036,000 | 53.7 |
| 商工寄附金 | 2,112,000 | 4,384,088 | △ 2,272,088 | △ 51.8 |
| 教育寄附金 | 5,119,000 | 3,387,700 | 1,731,300 | 51.1 |
| 総務寄附金 | 3,325,488 | 0 | 3,325,488 | 皆増 |
| 民生寄附金 | 3,596,500 | 0 | 3,596,500 | 皆増 |
| 土木寄附金 | 0 | 659,000 | △ 659,000 | 皆減 |
| 計 | 707,464,701 | 209,442,018 | 498,022,683 | 237.8 |

収入済額は、前年度に比べ498,022,683円、237.8%の増加となっている。

この主なものは、一般寄附金が増加したことによるものである。

第12款 繰入金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|----------------|----------------|----------------|-------|-------|------------------|-------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 79,953,774,000 | 68,387,400,972 | 68,387,400,972 | 0 | 0 | △ 11,566,373,028 | 100.0 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 特別会計繰入金 | 53,986,326,739 | 54,701,687,884 | △ 715,361,145 | △ 1.3 |
| 用度事業特別会計繰入金 | 39,812,000 | 39,812,000 | 0 | 0.0 |
| 都市用水水源費負担金特別会計繰入金 | 66,054,675 | 80,648,210 | △ 14,593,535 | △ 18.1 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金 | 23,256,596 | 36,539,552 | △ 13,282,956 | △ 36.4 |
| 中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金 | 52,191,052,300 | 52,820,879,900 | △ 629,827,600 | △ 1.2 |
| 中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金 | 16,585,525 | 19,170,561 | △ 2,585,036 | △ 13.5 |
| 徳島ビル管理事業特別会計繰入金 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 | 0.0 |
| 農業改良資金貸付金特別会計繰入金 | 975,550 | 953,700 | 21,850 | 2.3 |
| 公用地公共用地取得事業特別会計繰入金 | 1,488,005,272 | 1,558,312,985 | △ 70,307,713 | △ 4.5 |
| 港湾等整備事業特別会計繰入金 | 18,592,000 | 18,592,000 | 0 | 0.0 |
| 奨学金貸付金特別会計繰入金 | 128,307,821 | 109,266,976 | 19,040,845 | 17.4 |
| 国民健康保険事業特別会計繰入金 | 3,685,000 | 1,512,000 | 2,173,000 | 143.7 |
| 県有林県行造林事業特別会計繰入金 | 0 | 6,000,000 | △ 6,000,000 | 皆減 |
| 基金繰入金 | 14,401,074,233 | 11,145,382,497 | 3,255,691,736 | 29.2 |
| 災害救助基金繰入金 | 4,719,078 | 4,791,340 | △ 72,262 | △ 1.5 |
| 命を守るための大規模災害対策基金繰入金 | 44,498,380 | 12,634,000 | 31,864,380 | 252.2 |
| 災害医療推進基金繰入金 | 30,473,595 | 23,358,673 | 7,114,922 | 30.5 |
| 環境創造基金繰入金 | 28,317,481 | 37,420,601 | △ 9,103,120 | △ 24.3 |
| 奨学金返還支援基金繰入金 | 43,774,800 | 29,143,800 | 14,631,000 | 50.2 |
| 財政調整基金繰入金 | 5,000,000,000 | 5,000,000,000 | 0 | 0.0 |
| 二十一世紀創造基金繰入金 | 4,796,499,140 | 436,755,000 | 4,359,744,140 | 998.2 |
| 安心こども基金繰入金 | 72,731,000 | 279,041,026 | △ 206,310,026 | △ 73.9 |
| 次世代はぐくみ未来創造基金繰入金 | 231,485,759 | 207,995,777 | 23,489,982 | 11.3 |
| スポーツ・文化未来創生基金繰入金 | 55,444,643 | 559,010,714 | △ 503,566,071 | △ 90.1 |
| 地域医療介護総合確保基金繰入金 | 2,047,816,521 | 2,003,220,049 | 44,596,472 | 2.2 |
| 高齢者保健福祉基金繰入金 | 95,029,000 | 91,507,000 | 3,522,000 | 3.8 |
| 新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金繰入金 | 494,525,126 | 531,857,496 | △ 37,332,370 | △ 7.0 |
| 農業構造改革支援基金繰入金 | 18,383,000 | 41,799,486 | △ 23,416,486 | △ 56.0 |
| 農林水産業未来創造基金繰入金 | 254,686,000 | 295,725,000 | △ 41,039,000 | △ 13.9 |
| 森林整備担い手対策基金繰入金 | 14,568,265 | 130,442,707 | △ 115,874,442 | △ 88.8 |
| 森林整備地域活動支援基金繰入金 | 2,051,120 | 2,015,775 | 35,345 | 1.8 |
| 公有林化等推進基金繰入金 | 3,686,400 | 27,162,358 | △ 23,475,958 | △ 86.4 |
| 中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金 | 14,290,531 | 12,273,030 | 2,017,501 | 16.4 |
| 住環境未来創造基金繰入金 | 99,985,000 | 99,919,000 | 66,000 | 0.1 |
| 交通網整備利用促進基金繰入金 | 1,048,109,394 | 1,141,684,700 | △ 93,575,306 | △ 8.2 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金 | 0 | 136,000,000 | △ 136,000,000 | 皆減 |
| 企業立地推進基金繰入金 | 0 | 36,743,641 | △ 36,743,641 | 皆減 |
| 未来創造教育基金繰入金 | 0 | 4,881,324 | △ 4,881,324 | 皆減 |
| 計 | 68,387,400,972 | 65,847,070,381 | 2,540,330,591 | 3.9 |

収入済額は、前年度に比べ2,540,330,591円、3.9%の増加となっている。

この主なものは、二十一世紀創造基金繰入金の増により基金繰入金が増加したことによるものである。

第13款 繰越金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|----------------|----------------|----------------|-------|-------|--------------|-------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 23,480,800,819 | 23,480,800,819 | 23,480,800,819 | 0 | 0 | 0 | 100.0 |

第14款 諸収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|----------------|----------------|----------------|------------|---------------|---------------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 17,995,933,613 | 18,843,341,075 | 17,712,039,777 | 15,470,138 | 1,115,831,160 | △ 283,893,836 | 94.0 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|---------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 延滞金、加算金及び過料等 | 81,296,020 | 93,920,122 | △ 12,624,102 | △ 13.4 |
| 延滞金 | 41,532,992 | 43,005,857 | △ 1,472,865 | △ 3.4 |
| 加算金 | 27,055,028 | 33,181,265 | △ 6,126,237 | △ 18.5 |
| 過料等 | 12,708,000 | 17,733,000 | △ 5,025,000 | △ 28.3 |
| 県預金利子 | 1,038,796 | 1,128,407 | △ 89,611 | △ 7.9 |
| 県預金利子 | 1,038,796 | 1,128,407 | △ 89,611 | △ 7.9 |
| 公営企業貸付金元利収入 | 5,040,000,000 | 5,040,000,000 | 0 | 0.0 |
| 病院事業会計貸付金元利収入 | 5,040,000,000 | 5,040,000,000 | 0 | 0.0 |
| 貸付金元利収入 | 3,742,831,661 | 4,078,784,863 | △ 335,953,202 | △ 8.2 |
| 総務貸付金元金収入 | 321,668,665 | 521,668,665 | △ 200,000,000 | △ 38.3 |
| 民生貸付金元金収入 | 38,218,742 | 38,169,336 | 49,406 | 0.1 |
| 衛生貸付金元利収入 | 1,057,549,137 | 1,127,515,203 | △ 69,966,066 | △ 6.2 |
| 農林水産業貸付金元利収入 | 2,047,101,847 | 2,087,449,854 | △ 40,348,007 | △ 1.9 |
| 商工貸付金元金収入 | 220,891,000 | 240,987,000 | △ 20,096,000 | △ 8.3 |
| 土木貸付金元利収入 | 38,817,500 | 39,295,000 | △ 477,500 | △ 1.2 |
| 教育貸付金元金収入 | 18,584,770 | 23,699,805 | △ 5,115,035 | △ 21.6 |
| 受託事業収入 | 224,252,590 | 156,691,771 | 67,560,819 | 43.1 |
| 総務受託事業収入 | 417,600 | 417,600 | 0 | 0.0 |
| 土木受託事業収入 | 203,193,990 | 135,633,171 | 67,560,819 | 49.8 |
| 教育受託事業収入 | 20,641,000 | 20,641,000 | 0 | 0.0 |
| 収益事業収入 | 2,158,581,414 | 2,229,049,753 | △ 70,468,339 | △ 3.2 |
| 宝くじ収入 | 2,158,581,414 | 2,229,049,753 | △ 70,468,339 | △ 3.2 |
| 雑収入 | 6,464,039,296 | 6,235,431,189 | 228,608,107 | 3.7 |
| 滞納処分費 | 79,800 | 228,800 | △ 149,000 | △ 65.1 |
| 弁償金 | 0 | 2,079,662 | △ 2,079,662 | 皆減 |
| 違約金及び延納利息 | 25,831,335 | 2,371,109 | 23,460,226 | 989.4 |
| 小切手未払資金組入れ | 12,781,114 | 11,766,700 | 1,014,414 | 8.6 |
| 雑入 | 6,425,347,047 | 6,218,984,918 | 206,362,129 | 3.3 |
| 計 | 17,712,039,777 | 17,835,006,105 | △ 122,966,328 | △ 0.7 |

収入済額は、前年度に比べ122,966,328円、0.7%の減少となっている。

この主なものは、総務貸付金元金収入の減により貸付金元利収入が減少したことによるものである。

不納欠損額15,470,138円の内訳は、不申告加算金3,402,561円、重加算金7,763,269円、教育委員会奨学金貸付金元金収入128,400円及び返納金4,175,908円である。

収入未済額1,115,831,160円の内訳は、延滞金、加算金及び過料等23,958,724円、貸付金元利収入818,586,181円及び雑入273,286,255円である。

第15款 県 債

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|----------------|----------------|----------------|-------|-------|------------------|-------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 69,982,000,000 | 43,934,000,000 | 43,934,000,000 | 0 | 0 | △ 26,048,000,000 | 100.0 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|----------------|----------------|------------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 総務債 | 2,034,000,000 | 849,000,000 | 1,185,000,000 | 139.6 |
| 民生債 | 96,000,000 | 245,000,000 | △ 149,000,000 | △ 60.8 |
| 衛生債 | 66,000,000 | 181,000,000 | △ 115,000,000 | △ 63.5 |
| 労働債 | 15,000,000 | 16,000,000 | △ 1,000,000 | △ 6.3 |
| 農林水産業債 | 6,181,000,000 | 6,986,000,000 | △ 805,000,000 | △ 11.5 |
| 商工債 | 154,000,000 | 141,000,000 | 13,000,000 | 9.2 |
| 土木債 | 29,728,000,000 | 32,566,000,000 | △ 2,838,000,000 | △ 8.7 |
| 警察債 | 121,000,000 | 118,000,000 | 3,000,000 | 2.5 |
| 教育債 | 1,656,000,000 | 2,389,000,000 | △ 733,000,000 | △ 30.7 |
| 災害復旧債 | 240,000,000 | 429,000,000 | △ 189,000,000 | △ 44.1 |
| 臨時財政対策債 | 3,643,000,000 | 14,993,000,000 | △ 11,350,000,000 | △ 75.7 |
| 計 | 43,934,000,000 | 58,913,000,000 | △ 14,979,000,000 | △ 25.4 |

収入済額は、前年度に比べ14,979,000,000円、25.4%の減少となっている。

この主なものは、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和3年度末 現 在 高 (A) | 令和4年度 借入額(発行額) (B) | 令和4年度 元金償還額 (C) | 令和4年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C) |
|--|------------------------|--------------------------|-----------------------|------------------------------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 財 政 融 資 資 金 | 131,622,237 | 12,150,000 | 13,856,791 | 129,915,446 |
| 旧 郵 政 公 社 資 金 | 5,546,450 | 0 | 3,235,350 | 2,311,100 |
| 旧 郵 便 貯 金 | 641,837 | 0 | 641,837 | 0 |
| 旧 簡 易 生 命 保 険 | 4,904,613 | 0 | 2,593,513 | 2,311,100 |
| 民 間 等 資 金 | 631,575,168 | 29,298,000 | 44,215,877 | 616,657,291 |
| 市 中 銀 行 | 316,521,980 | 12,238,000 | 30,040,378 | 298,719,602 |
| そ の 他 金 融 機 関 | 5,507,188 | 0 | 395,499 | 5,111,689 |
| 市 場 公 募 | 309,546,000 | 17,060,000 | 13,780,000 | 312,826,000 |
| 地方公共団体金融機構 | 26,389,999 | 2,486,000 | 2,377,536 | 26,498,463 |
| 国の予算貸付、 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。) | 1,383,585 | 0 | 169,856 | 1,213,729 |
| 計 | 796,517,439 | 43,934,000 | 63,855,410 | 776,596,029 |

元金償還額は、前年度の65,514,805千円に比べ1,659,395千円、2.5%の減少となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ14,979,000千円減少し、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ19,921,410千円、2.5%減少している。

(2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 増 減 額 | 増減率 |
|------------|---------|-----------------|-----------------|------------------|--------|
| | | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | | 651,643,091,867 | 664,127,235,520 | △ 12,484,143,653 | △ 1.9 |
| 支 出 済 額 | | 548,038,506,251 | 564,213,320,708 | △ 16,174,814,457 | △ 2.9 |
| 翌年度 繰越額 | 継続費通次繰越 | 2,357,234,000 | 1,138,899,000 | 1,218,335,000 | 107.0 |
| | 繰越明許費 | 53,952,804,878 | 62,586,592,306 | △ 8,633,787,428 | △ 13.8 |
| | 事故繰越し | 7,402,815,559 | 6,714,367,561 | 688,447,998 | 10.3 |
| | 計 | 63,712,854,437 | 70,439,858,867 | △ 6,727,004,430 | △ 9.5 |
| 不 用 額 | | 39,891,731,179 | 29,474,055,945 | 10,417,675,234 | 35.3 |

予算現額は、前年度に比べ12,484,143,653円、1.9%の減少、支出済額は、前年度に比べ16,174,814,457円、2.9%の減少となっている。

この主な理由は、総務費、土木費などが減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ6,727,004,430円、9.5%の減少となっている。

この主な理由は、総務費に係る繰越明許費が減少したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ10,417,675,234円、35.3%の増加となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令 和 4 年 度 | | 令 和 3 年 度 | | 構成比 増 減 | 増 減 額 | 増減率 |
|-------------|-----------------|-------|-----------------|-------|------------|------------------|--------|
| | 支 出 済 額 | 構成比 | 支 出 済 額 | 構成比 | | | |
| | 円 | % | 円 | % | ポイント | 円 | % |
| 議 会 費 | 932,177,308 | 0.2 | 955,860,847 | 0.2 | 0.0 | △ 23,683,539 | △ 2.5 |
| 総 務 費 | 44,853,146,584 | 8.2 | 58,454,473,375 | 10.4 | △ 2.2 | △ 13,601,326,791 | △ 23.3 |
| 民 生 費 | 67,352,343,198 | 12.3 | 66,394,480,428 | 11.8 | 0.5 | 957,862,770 | 1.4 |
| 衛 生 費 | 55,642,208,741 | 10.1 | 50,839,318,129 | 9.0 | 1.1 | 4,802,890,612 | 9.4 |
| 労 働 費 | 4,146,088,920 | 0.8 | 4,076,009,118 | 0.7 | 0.1 | 70,079,802 | 1.7 |
| 農 林 水 産 業 費 | 31,711,374,624 | 5.8 | 33,951,868,131 | 6.0 | △ 0.2 | △ 2,240,493,507 | △ 6.6 |
| 商 工 費 | 67,729,751,124 | 12.4 | 63,209,050,766 | 11.2 | 1.2 | 4,520,700,358 | 7.2 |
| 土 木 費 | 69,922,642,136 | 12.8 | 76,581,486,423 | 13.6 | △ 0.8 | △ 6,658,844,287 | △ 8.7 |
| 警 察 費 | 22,205,421,732 | 4.0 | 21,630,636,861 | 3.8 | 0.2 | 574,784,871 | 2.7 |
| 教 育 費 | 78,678,713,975 | 14.4 | 81,101,811,015 | 14.4 | 0.0 | △ 2,423,097,040 | △ 3.0 |
| 災 害 復 旧 費 | 734,886,558 | 0.1 | 1,803,583,960 | 0.3 | △ 0.2 | △ 1,068,697,402 | △ 59.3 |
| 公 債 費 | 68,257,585,861 | 12.4 | 70,518,126,427 | 12.5 | △ 0.1 | △ 2,260,540,566 | △ 3.2 |
| 諸 支 出 金 | 35,872,165,490 | 6.5 | 34,696,615,228 | 6.1 | 0.4 | 1,175,550,262 | 3.4 |
| 計 | 548,038,506,251 | 100.0 | 564,213,320,708 | 100.0 | — | △ 16,174,814,457 | △ 2.9 |

増加の主な理由としては、衛生費については医療衛生費、商工費については観光交流推進費などの増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、総務費については危機管理調整費、土木費については緊急地方道路整備事業費などの減少によるものである。

支出済額の構成比は、教育費、土木費、公債費、商工費、民生費、衛生費の順となっている。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

| 節 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 報酬 | 2,329,333,976 | 2,214,397,541 | 114,936,435 | 5.2 |
| 給料 | 51,786,001,686 | 52,234,353,297 | △448,351,611 | △0.9 |
| 職員手当等 | 42,708,830,655 | 44,737,318,434 | △2,028,487,779 | △4.5 |
| 共済費 | 17,484,616,823 | 17,637,750,036 | △153,133,213 | △0.9 |
| 災害補償費 | 8,788,754 | 9,329,013 | △540,259 | △5.8 |
| 恩給及び退職年金 | 22,327,016 | 30,290,023 | △7,963,007 | △26.3 |
| 報償費 | 282,995,905 | 256,088,523 | 26,907,382 | 10.5 |
| 旅費 | 728,096,046 | 495,099,649 | 232,996,397 | 47.1 |
| 交際費 | 40,000 | 73,000 | △33,000 | △45.2 |
| 需用費 | 6,676,322,238 | 5,592,709,974 | 1,083,612,264 | 19.4 |
| 役務費 | 2,077,954,111 | 2,093,665,811 | △15,711,700 | △0.8 |
| 委託料 | 52,730,482,501 | 51,616,721,359 | 1,113,761,142 | 2.2 |
| 使用料及び賃借料 | 3,866,783,989 | 3,331,392,479 | 535,391,510 | 16.1 |
| 工事請負費 | 49,764,027,091 | 57,044,635,904 | △7,280,608,813 | △12.8 |
| 原材料費 | 29,133,053 | 31,736,632 | △2,603,579 | △8.2 |
| 公有財産購入費 | 494,857,764 | 769,488,445 | △274,630,681 | △35.7 |
| 備品購入費 | 1,150,889,083 | 2,662,828,303 | △1,511,939,220 | △56.8 |
| 負担金、補助及び交付金 | 127,313,946,084 | 128,168,884,303 | △854,938,219 | △0.7 |
| 扶助費 | 9,783,202,484 | 8,835,300,220 | 947,902,264 | 10.7 |
| 貸付金 | 8,600,179,000 | 8,726,014,600 | △125,835,600 | △1.4 |
| 補償、補填及び賠償金 | 1,434,822,956 | 1,690,743,907 | △255,920,951 | △15.1 |
| 償還金、利子及び割引料 | 19,499,603,859 | 19,751,915,112 | △252,311,253 | △1.3 |
| 投資及び出資金 | 0 | 0 | 0 | - |
| 積立金 | 33,297,233,329 | 37,055,282,664 | △3,758,049,335 | △10.1 |
| 寄附金 | 254,600,000 | 251,300,000 | 3,300,000 | 1.3 |
| 公課費 | 18,667,363 | 14,798,464 | 3,868,899 | 26.1 |
| 繰出金 | 115,694,770,485 | 118,961,203,015 | △3,266,432,530 | △2.7 |
| 計 | 548,038,506,251 | 564,213,320,708 | △16,174,814,457 | △2.9 |

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令 和 4 年 度 | | 令 和 3 年 度 | | 構成比 増 減 | 増 減 額 | 増減率 |
|-----------|-----------------|-------|-----------------|-------|------------|------------------|--------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | | | |
| | 円 | % | 円 | % | ポイント | 円 | % |
| 人 件 費 | 114,339,898,910 | 20.8 | 116,863,438,344 | 20.7 | 0.1 | △ 2,523,539,434 | △ 2.2 |
| 扶 助 費 | 9,783,202,484 | 1.8 | 8,835,300,220 | 1.6 | 0.2 | 947,902,264 | 10.7 |
| 公 債 費 | 56,809,351,689 | 10.4 | 59,114,940,416 | 10.5 | △ 0.1 | △ 2,305,588,727 | △ 3.9 |
| 義務的経費計 | 180,932,453,083 | 33.0 | 184,813,678,980 | 32.8 | 0.2 | △ 3,881,225,897 | △ 2.1 |
| 物 件 費 | 16,760,562,508 | 3.1 | 16,938,625,187 | 3.0 | 0.1 | △ 178,062,679 | △ 1.1 |
| 委 託 料 | 52,730,482,501 | 9.6 | 51,616,721,359 | 9.2 | 0.4 | 1,113,761,142 | 2.2 |
| 負担金補助等 | 127,313,946,084 | 23.2 | 128,168,884,303 | 22.7 | 0.5 | △ 854,938,219 | △ 0.7 |
| 工 事 請 負 費 | 49,764,027,091 | 9.1 | 57,044,635,904 | 10.1 | △ 1.0 | △ 7,280,608,813 | △ 12.8 |
| 償 還 金 等 | 19,499,603,859 | 3.6 | 19,751,915,112 | 3.5 | 0.1 | △ 252,311,253 | △ 1.3 |
| 積 立 金 | 33,297,233,329 | 6.1 | 37,055,282,664 | 6.6 | △ 0.5 | △ 3,758,049,335 | △ 10.1 |
| 出資金・貸付金 | 8,600,179,000 | 1.6 | 8,726,014,600 | 1.5 | 0.1 | △ 125,835,600 | △ 1.4 |
| 繰 出 金 | 58,885,418,796 | 10.7 | 59,846,262,599 | 10.6 | 0.1 | △ 960,843,803 | △ 1.6 |
| 寄 附 金 | 254,600,000 | 0.0 | 251,300,000 | 0.0 | 0.0 | 3,300,000 | 1.3 |
| 任意的経費計 | 367,106,053,168 | 67.0 | 379,399,641,728 | 67.2 | △ 0.2 | △ 12,293,588,560 | △ 3.2 |
| 合 計 | 548,038,506,251 | 100.0 | 564,213,320,708 | 100.0 | — | △ 16,174,814,457 | △ 2.9 |

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ3,881,225,897円、2.1%の減少、任意的経費は、前年度に比べ12,293,588,560円、3.2%の減少となっている。

義務的経費については、職員手当等の減により人件費、県債の償還額の減により公債費が減少している。

また、任意的経費については、工事請負費、積立金が減少している。

構成比は義務的経費が33.0%、任意的経費が67.0%であり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が0.2ポイント増加している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(継続費逐次繰越)

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度 逐次繰越額 | 左の財源内訳 | | | |
|--------|---------------|----------------------------------|---------------|------------|---------------|-------------|---------------------|
| | | | | 繰越金 | 特定財源 | | |
| | | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 |
| 8 土木費 | 2 道橋りょう費 | 一ノ瀬トンネル 新設事業 | 180,000,000 | 9,000,000 | 90,000,000 | 81,000,000 | |
| | | 色面トンネル 新設事業 | 700,000,000 | 18,500,000 | 454,300,000 | 227,200,000 | |
| | | 恵比須浜トンネル 新設事業 | 180,000,000 | 7,800,000 | 106,200,000 | 66,000,000 | |
| | 5 都市計画費 | 末広住吉高架橋 上部工架設事業 (令和3年度契約分) | 510,000,000 | 19,000,000 | 255,000,000 | 185,000,000 | (分、負) 51,000,000 |
| | | 末広住吉高架橋 上部工架設事業 (令和4年度契約分) | 360,000,000 | 14,000,000 | 180,000,000 | 130,000,000 | (分、負) 36,000,000 |
| | | 蔵本公園プールの スタンド整備事業 | 426,234,000 | 12,961,000 | 130,273,000 | 283,000,000 | |
| 10 教育費 | 5 特別支援 学校費 | 特別支援学校 施設整備事業 | 1,000,000 | 1,000,000 | | | |
| 計 | | | 2,357,234,000 | 82,261,000 | 1,215,773,000 | 972,200,000 | (分、負) 87,000,000 |

(繰越明許費)

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度 繰越額 | 左の財源内訳 | | | | |
|-------|---------|--------------------|-------------|----------------------|-------------|------------|-------------|------|
| | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | |
| 2 総務費 | 1 総務管理費 | 行政情報化推進費 | 69,000,000 | | 69,000,000 | | | |
| | | 合同庁舎等 維持管理費 | 75,240,000 | | | 75,000,000 | 240,000 | |
| | 2 企画費 | 航空対策費 | 2,000,000 | (繰入金) 2,000,000 | | | | |
| | | 青少年センター 整備事業費 | 174,018,000 | | | | 174,018,000 | |
| | 5 選挙費 | 知事及び県議会議員 選挙費 | 4,001,990 | | | | 4,001,990 | |
| | 6 防災費 | 防災対策指導費 | 6,050,000 | | | | 6,050,000 | |
| 3 民生費 | 1 社会福祉費 | 社会福祉振興対策費 | 300,000,000 | | 204,786,149 | | 95,213,851 | |
| | | 総合福祉センター 運営費 | 75,098,000 | | | 74,000,000 | 1,098,000 | |
| | | 障がい者交流プラザ 管理運営費 | 22,720,000 | | | 15,000,000 | 7,720,000 | |
| | | 障がい者 地域生活支援費 | 46,460,000 | | 41,222,000 | | 5,238,000 | |
| | | 社会福祉施設 整備事業費 | 300,950,000 | | 200,633,000 | 26,000,000 | 74,317,000 | |
| | | 老人福祉運営対策費 | 338,807,000 | (繰入金) 338,807,000 | | | | |

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | | | | |
|----------|---------|---------------|-------------|----------------------|-------------|------------|-----|------|------------|
| | | | | 既収入特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | |
| | | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | | 老人福祉施設整備事業費 | 128,796,000 | (繰入金) 128,796,000 | | | | | |
| | 2 児童福祉費 | 児童虐待防止等対策費 | 28,450,000 | (繰入金) 14,320,000 | 13,050,000 | | | | 1,080,000 |
| | | 児童健全育成対策費 | 115,101,000 | | 105,101,000 | | | | 10,000,000 |
| | | 特別保育対策費 | 77,868,000 | | 74,628,000 | | | | 3,240,000 |
| | | 児童相談所費 | 235,680,000 | (繰入金) 39,000,000 | 157,570,000 | | | | 39,110,000 |
| | | 児童福祉施設整備事業費 | 5,470,000 | | | 4,000,000 | | | 1,470,000 |
| 4 衛生費 | 1 公衆衛生費 | 感染症予防費 | 252,102,000 | | 252,102,000 | | | | |
| | 2 環境衛生費 | 一般環境対策費 | 10,000,000 | | | | | | 10,000,000 |
| | | 廃棄物ゼロ社会づくり推進費 | 4,220,000 | | 4,220,000 | | | | |
| | | 自然公園等施設整備事業費 | 23,800,000 | | 10,710,000 | 11,000,000 | | | 2,090,000 |
| | | 自然公園等維持費 | 7,957,000 | | | | | | 7,957,000 |
| | | 廃棄物処理施設管理指導費 | 950,000 | | | | | | 950,000 |
| | 4 医薬費 | 薬事生産指導費 | 10,000,000 | | 10,000,000 | | | | |
| 5 労働費 | 1 労政費 | 一般労政費 | 13,312,000 | | 13,312,000 | | | | |
| | 2 職業訓練費 | 職業能力開発校整備事業費 | 4,190,780 | | 2,059,000 | | | | 2,131,780 |
| 6 農林水産業費 | 1 農業費 | 農林水産業未来創造事業費 | 16,932,000 | (繰入金) 16,932,000 | | | | | |
| | | 就業機会創出支援費 | 19,029,000 | | 12,686,000 | | | | 6,343,000 |
| | | 経営総合対策等推進費 | 23,000,000 | | 23,000,000 | | | | |
| | | 環境保全型農業推進費 | 189,400,000 | | 189,400,000 | | | | |
| | | 水田農業経営対策費 | 66,600,000 | | 66,600,000 | | | | |
| | | 農林水産業緊急支援費 | 62,420,000 | | 62,420,000 | | | | |
| | 2 園芸費 | 園芸振興指導費 | 228,986,000 | | 228,986,000 | | | | |
| | | 農業生産総合対策等事業費 | 135,000,000 | | 135,000,000 | | | | |
| | 3 畜産業費 | 畜産振興対策費 | 37,647,658 | | 37,647,658 | | | | |

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | | | |
|---|-------|---------------------------|---------------|----------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|
| | | | | 既収入特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | | |
| | | 家畜保健衛生所費 運営費 | 163,961,900 | | | 161,000,000 | | 2,961,900 |
| | 4 農地費 | 土地改良施設等 維持管理費 | 1,000,000 | | 700,000 | | | 300,000 |
| | | 県営かんがい 排水事業費 | 158,804,000 | (分、負) 35,087,000 | 77,674,000 | 42,000,000 | (分、負) 3,000,000 | 1,043,000 |
| | | 団体営土地 改良事業費 | 68,693,800 | | 54,791,000 | 12,000,000 | | 1,902,800 |
| | | 県単独土地改良 事業費 | 67,231,172 | (繰入金) 66,287,172 | | | | 944,000 |
| | | 基幹農道整備事業費 | 51,016,000 | (分、負) 4,320,984 | 27,201,000 | 17,000,000 | | 2,494,016 |
| | | 広域営農団地農道 整備事業費 | 236,876,000 | (分、負) 19,256,000 | 122,328,000 | 82,000,000 | (分、負) 4,000,000 | 9,292,000 |
| | | 県営農道整備事業費 | 6,910,000 | (分、負) 1,700,000 | 3,400,000 | 1,000,000 | | 810,000 |
| | | 中山間地域 農村活性化 総合整備事業費 | 202,041,000 | (分、負) 15,774,000 | 110,891,000 | 57,000,000 | (分、負) 13,350,000 | 5,026,000 |
| | | 農業集落排水 整備事業費 | 47,497,550 | | 47,497,550 | | | |
| | | 経営体育成基盤 整備事業費 | 534,879,000 | (分、負) 1,710,500 | 325,611,000 | 145,000,000 | (分、負) 54,176,400 | 8,381,100 |
| | | 農業水利施設 保全対策事業費 | 917,594,800 | (諸収入) 145,778,598 | 463,384,250 | 245,000,000 | (諸収入) 36,535,900 | 26,896,052 |
| | | 農業水利施設 保全合理化事業費 | 66,572,000 | | 66,572,000 | | | |
| | | 耕地地すべり 防止事業費 | 326,782,000 | | 160,484,000 | 156,000,000 | | 10,298,000 |
| | | 老朽ため池等 整備事業費 | 549,939,000 | (分、負) 38,644,800 | 307,561,500 | 168,000,000 | (分、負) 24,296,000 | 11,436,700 |
| | | 地盤沈下対策事業費 | 304,555,000 | (分、負) 17,685,780 | 164,619,650 | 117,000,000 | (分、負) 300,000 | 4,949,570 |
| | | 国営付帯県営農地 防災事業費 | 200,244,000 | (分、負) 10,037,700 | 103,799,000 | 67,000,000 | (分、負) 14,030,000 | 5,377,300 |
| | | 震災対策 農業水利施設 整備事業費 | 148,769,000 | | 148,747,000 | | | 22,000 |
| | | 農地海岸保全施設 整備事業費 | 136,462,000 | | 67,025,000 | 65,000,000 | | 4,437,000 |
| | | 地籍調査費 | 390,099,000 | (繰入金) 111,000,000 | 260,066,000 | | | 19,033,000 |
| | 5 林業費 | 林材業振興対策費 | 86,500,000 | | 86,500,000 | | | |
| | | 林業力倍増基盤 整備促進事業費 | 336,897,000 | | 336,897,000 | | | |
| | | 森林環境保全 整備事業費 | 647,774,000 | | 353,920,000 | 231,000,000 | | 62,854,000 |
| | | 森林基盤 整備事業費 | 1,406,376,000 | (分、負) 53,364,000 | 895,535,000 | 393,000,000 | (分、負) 1,926,000 | 62,551,000 |

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度 繰越額 | 左の財源内訳 | | | | | |
|-------|-----------|--------------------|---------------|---------------------|-------------|-------------|---------------------|------|-------------|
| | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | | |
| | | 県単独林道事業費 | 6,468,000 | | | | 3,000,000 | | 3,468,000 |
| | | 治山事業費 | 1,580,646,000 | | 760,652,000 | 777,000,000 | | | 42,994,000 |
| | | 林野地すべり 防止事業費 | 213,846,000 | | 104,094,000 | 104,000,000 | | | 5,752,000 |
| | | 県単独治山事業費 | 16,888,000 | | | 16,000,000 | | | 888,000 |
| | | 治山維持補修費 | 12,756,000 | | | 12,000,000 | | | 756,000 |
| | 6 水産業費 | 漁業漁村活性化 推進費 | 25,300,000 | | 25,300,000 | | | | |
| | | 漁業調査船 運航管理費 | 46,700,000 | (繰入金) 40,000,000 | | | | | 6,700,000 |
| | | 県管理漁港 維持補修費 | 61,167,064 | | 7,000,000 | 7,000,000 | | | 47,167,064 |
| | | 広域漁港整備事業費 | 396,065,000 | (分、負) 3,533,470 | 191,471,400 | 157,000,000 | (分、負) 38,635,915 | | 5,424,215 |
| | | 水産物供給基盤機能 保全事業費 | 358,000,000 | (分、負) 26,750,292 | 174,727,400 | 129,000,000 | (分、負) 18,674,216 | | 8,848,092 |
| | | 水域環境保全 創設事業費 | 38,000,000 | | 18,793,910 | 17,000,000 | | | 2,206,090 |
| | | 漁港環境整備事業費 | 5,000,000 | | 2,338,450 | 2,000,000 | (分、負) 654,766 | | 6,784 |
| | | 漁港海岸保全施設 整備事業費 | 113,298,320 | | 71,762,360 | 29,000,000 | | | 12,535,960 |
| | | 県単独漁港漁場 整備事業費 | 22,373,000 | | | 17,000,000 | (分、負) 4,474,600 | | 898,400 |
| 7 商工費 | 1 商業費 | 中小企業総合支援費 | 51,865,000 | | 6,865,000 | | | | 45,000,000 |
| | | 金融あつ旋指導費 | 820,336,000 | | 134,016,000 | | | | 686,320,000 |
| | | 物産観光交流プラザ 運営費 | 1,488,000 | | | | | | 1,488,000 |
| | 3 観光費 | 観光交流推進費 | 922,439,000 | | 922,439,000 | | | | |
| | | 観光施設 管理運営費 | 99,426,100 | (繰入金) 3,000,000 | | 88,000,000 | | | 8,426,100 |
| 8 土木費 | 1 土木管理費 | 土木企画調整事業費 | 19,525,984 | (繰入金) 14,397,984 | | | | | 5,128,000 |
| | 2 道路橋りょう費 | 道路関係市町村 指導監督事務費 | 900,000 | | 900,000 | | | | |
| | | 高速自動車道 対策事業費 | 255,510,474 | (繰入金) 11,000,000 | | 114,000,000 | | | 130,510,474 |
| | | 高速道路 整備支援事業費 | 129,924,332 | | | | | | 129,924,332 |
| | | 道路維持修繕費 | 1,512,400,000 | | | 944,000,000 | | | 568,400,000 |

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度 繰越額 | 左の財源内訳 | | | | |
|---|---------|----------------------|------------------|---|-----------------|-----------------------|-----------------------------------|------|
| | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | |
| | | 道路局部 改良事業費 | 円 286,500,000 | 円 (分、負) 42,009,996 | 円 26,000,000 | 円 (分、負) 824,273 | 円 217,665,731 | |
| | | 路側整備事業費 | 200,300,000 | (繰入金) 88,300,000 | | 112,000,000 | | |
| | | 道路改築事業費 | 1,582,900,619 | | 860,408,936 | 673,000,000 | 49,491,683 | |
| | | 緊急地方道路 整備事業費 | 8,640,868,881 | (諸収入) 3,888,500 | 5,328,337,064 | 3,089,800,000 | 218,843,317 | |
| | | 交通安全対策事業費 | 88,470,000 | (反則金) 22,924,000 (分、負) 191,200 | | 22,000,000 | 43,354,800 | |
| | | 橋りょう修繕費 | 93,411,000 | (繰入金) 23,411,000 | | 70,000,000 | | |
| | 3 河川海岸費 | 河川管理費 | 31,530,600 | | | 31,000,000 | 530,600 | |
| | | 堰堤管理費 | 1,874,400 | | | | 1,874,400 | |
| | | 河川海岸 維持修繕費 | 1,544,093,000 | | 10,500,000 | 1,262,000,000 | 271,593,000 | |
| | | 河川特殊 改良事業費 | 96,500,000 | | | 94,000,000 | 2,500,000 | |
| | | 広域河川 改修事業費 | 1,913,000,000 | | 931,750,000 | 912,000,000 | (諸収入) 42,000,000 27,250,000 | |
| | | 総合流域 防災事業費 | 5,900,180,000 | (分、負) 3,018,075 (繰入金) 89,408,000 | 2,924,991,000 | 2,744,000,000 | (分、負) 420,500 138,342,425 | |
| | | 地震・高潮対策 河川事業費 | 1,248,950,000 | | 620,565,000 | 609,000,000 | 19,385,000 | |
| | | 堰堤改良事業費 | 534,922,000 | | 186,357,000 | 271,000,000 | 77,565,000 | |
| | | 河川管理施設 長寿命化事業費 | 2,197,000,000 | | 1,096,227,000 | 1,091,000,000 | 9,773,000 | |
| | | 通常砂防事業費 | 538,170,000 | | 268,842,000 | 249,000,000 | 20,328,000 | |
| | | 地すべり対策事業費 | 1,300,675,000 | (繰入金) 28,303,000 | 648,872,000 | 619,000,000 | 4,500,000 | |
| | | 急傾斜地崩壊 対策事業費 | 186,010,000 | (分、負) 12,635,028 | 85,296,000 | 80,000,000 | (分、負) 2,325,242 5,753,730 | |
| | | 県単独砂防事業費 | 24,280,000 | (分、負) 9,987,054 | | 13,000,000 | 1,292,946 | |
| | | 砂防維持修繕費 | 92,811,000 | | | 86,000,000 | 6,811,000 | |
| | | 県単独急傾斜地 崩壊対策事業費 | 57,075,000 | | | 50,000,000 | 7,075,000 | |
| | | 災害防止対策 緊急事業費 | 77,030,000 | | | | 77,030,000 | |
| | | 海岸侵食 対策事業費 | 88,340,000 | | 44,153,000 | 42,000,000 | 2,187,000 | |
| | | 津波・高潮危機管理 対策緊急事業費 | 67,400,000 | | 33,692,000 | 31,000,000 | 2,708,000 | |

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度 繰越額 | 左 の 財 源 内 訳 | | | | |
|--------|---------|---------------------|---------------|--|---------------|-------------|--|-------------|
| | | | | 既 収 入 特定財源 | 未 収 入 特 定 財 源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | | 海岸堤防等老朽化 対策緊急事業費 | 464,100,000 | | 231,981,000 | 227,000,000 | | 5,119,000 |
| | 4 港 湾 費 | 港湾海岸施設 維持補修費 | 350,322,000 | | 10,150,000 | 87,000,000 | | 253,172,000 |
| | | 港湾環境整備費 | 11,000,000 | (繰入金) 2,000,000 | 5,000,000 | | | 4,000,000 |
| | | 県単独港湾 整備事業費 | 412,530,000 | | | | | 412,530,000 |
| | | 港湾改修事業費 | 233,825,000 | | 116,897,156 | 74,000,000 | (分、負) 35,069,147 | 7,858,697 |
| | | 港湾海岸保全施設 整備事業費 | 1,120,079,000 | | 559,494,336 | 522,000,000 | | 38,584,664 |
| | | 港湾環境 整備事業費 | 341,570,000 | | 160,769,850 | 154,000,000 | (分、負) 9,000,000 | 17,800,150 |
| | | 港湾補修事業費 | 1,709,796,000 | (繰入金) 98,124,789 | 600,771,211 | 952,000,000 | | 58,900,000 |
| | 5 都市計画費 | 都市計画調査 事業費 | 6,000,000 | | | | | 6,000,000 |
| | | 公共下水道 整備促進事業費 | 20,689,574 | | 371,437 | | (諸収入) 19,946,700 | 371,437 |
| | | 街路事業費 | 60,009,000 | (繰入金) 1,000,000 | 26,363,000 | 18,000,000 | (分、負) 5,992,433 | 8,653,567 |
| | | 緊急地方道路 整備事業費 | 383,291,000 | (分、負) 2,901,836 (繰入金) 5,000,000 | 198,810,000 | 95,000,000 | (分、負) 30,794,568 (諸収入) 46,201,000 | 4,583,596 |
| | | 公園整備事業費 | 573,257,000 | (繰入金) 23,100,000 | 234,432,000 | 243,000,000 | | 72,725,000 |
| | | 公園維持修繕費 | 20,209,284 | | | | | 20,209,284 |
| | 6 住 宅 費 | 県営住宅建設 事業費 | 793,171,046 | | 366,135,000 | | | 427,036,046 |
| | | 建築物耐震化 推進費 | 54,825,550 | | | | | 54,825,550 |
| 9 警察費 | 2 警察活動費 | 交通安全施設 整備事業費 | 25,320,000 | | 12,660,000 | 12,000,000 | | 660,000 |
| 10 教育費 | 1 教育総務費 | 教育財産 取得及び管理費 | 12,841,000 | | | | | 12,841,000 |
| | | 私立学校振興費 | 14,837,000 | | 14,837,000 | | | |
| | | 学校教育振興費 | 31,620,000 | | 31,620,000 | | | |
| | | 生徒指導費 | 5,200,000 | | 3,900,000 | | | 1,300,000 |
| | | 総合教育センター 管理運営費 | 45,875,000 | | 8,311,000 | | (諸収入) 1,909,000 | 35,655,000 |
| | 3 中学校費 | 学校管理運営費 | 4,050,000 | | 4,050,000 | | | |
| | 4 高等学校費 | 全日制高等学校 管理費 | 69,750,000 | | 69,750,000 | | | |

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度 繰越額 | 左の財源内訳 | | | | | |
|--------------|-------------------|------------------------------|----------------|---|----------------|----------------|--|---------------|---|
| | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | |
| | | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | | 定時制高等学校 管理費 | 2,250,000 | | 2,250,000 | | | | |
| | | 高校施設 整備事業費 | 2,586,507,000 | (繰入金) 160,000,000 | 3,628,000 | 2,182,000,000 | (諸収入) 416,000 | 240,463,000 | |
| | 5 特別支援 学校 費 | 学校管理運営費 | 128,250,000 | | 128,250,000 | | | | |
| | | 特別支援学校 施設整備事業費 | 120,580,000 | (繰入金) 10,000,000 | | | | 110,580,000 | |
| | 6 社会教育費 | 少年自然の家 管理運営費 | 44,676,000 | | | 44,000,000 | | 676,000 | |
| | | 文化財保護費 | 1,792,000 | | | | | 1,792,000 | |
| | | 新ホール整備事業費 | 384,445,000 | (繰入金) 42,600,000 | 169,584,800 | 172,000,000 | | 260,200 | |
| | | 21世紀館運営費 | 23,100,000 | | | 20,000,000 | | 3,100,000 | |
| | 7 保健体育費 | 学校安全管理指導費 | 10,140,000 | | 10,140,000 | | | | |
| 11 災害 復旧費 | 1 農林水産施設 災害復旧費 | 現年発生 農地及び農業用施設 災害復旧事業費 | 42,835,000 | | 41,035,000 | | | 1,800,000 | |
| | | 過年発生災害林道 復旧事業費 | 63,820,000 | | 63,820,000 | | | | |
| | | 現年発生災害林道 復旧事業費 | 47,888,000 | | 47,002,000 | | | 886,000 | |
| | 2 土木施設 災害復旧費 | 過年発生河川等施設 災害復旧事業費 | 47,971,000 | | 30,602,000 | 15,000,000 | | 2,369,000 | |
| | | 現年発生河川等施設 災害復旧事業費 | 12,439,000 | | 8,012,000 | 4,000,000 | | 427,000 | |
| | | 市町村災害復旧事業 監督事務費 | 600,000 | | 600,000 | | | | |
| | 計 | | 53,952,804,878 | (分、負) 298,607,715 (繰入金) 1,356,786,945 (反則金) 22,924,000 (諸収入) 149,667,098 | 24,720,914,067 | 21,577,800,000 | (分、負) 261,944,060 (諸収入) 147,008,600 | 5,417,152,393 | |

(事故繰越し)

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | | | 説明 | |
|----------|-----------------|-----------------|---------------|----------------------|---------------------|---------------|-------------|----------------------------|------------------|
| | | | | 既収入特定財源 | 未収入特定財源 | | 一般財源 | | |
| | | | | | 国支出金 | 地方債 | | | |
| | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | | |
| 2 総務費 | 1 総務管理費 | 行政情報化推進費 | 81,864,792 | (繰越金) 81,864,792 | | | | 国の計画の変更により計画の変更を余儀なくされたため。 | |
| | 6 防災費 | 防災対策指導費 | 78,278,750 | (繰越金) 278,750 | | 78,000,000 | | 資材の調達が困難になったため。 | |
| 6 農林水産業費 | 1 農業費 | 経営総合対策等推進費 | 1,954,000 | | 1,954,000 | | | 資材の調達が困難になったため。 | |
| | | 4 農地費 | 団体営士地改良事業費 | 2,484,000 | (繰越金) 504,000 | 1,980,000 | | | 資材の調達が困難になったため。 |
| | 中山間地域活性化総合整備事業費 | | 13,957,200 | (繰越金) 326,200 | 11,631,000 | 2,000,000 | | 資材の調達が困難になったため。 | |
| | 農業水利施設保全対策事業費 | | 5,184,720 | (繰越金) 1,333,520 | 2,851,200 | 1,000,000 | | 資材の調達が困難になったため。 | |
| | 老朽ため池等整備事業費 | | 59,374,900 | (繰越金) 7,719,145 | 32,655,755 | 19,000,000 | | 計画に関する協議が難航したため。 | |
| | 国営付帯県営農地防災事業費 | | 38,141,400 | (繰越金) 4,165,060 | 20,976,340 | 13,000,000 | | 資材の調達が困難になったため。 | |
| | 5 林業費 | 林材業振興対策費 | 1,046,870,000 | | 1,046,870,000 | | | 資材の調達が困難になったため。 | |
| | | 森林基盤整備事業費 | 62,968,000 | (繰越金) 6,816,000 | 37,152,000 | 19,000,000 | | 災害の発生等により計画の変更を余儀なくされたため。 | |
| | | 治山事業費 | 47,636,000 | | 23,636,000 | 24,000,000 | | 災害の発生等により計画の変更を余儀なくされたため。 | |
| | 6 水産業費 | 水産物供給基盤機能保全事業費 | 5,338,400 | (繰越金) 1,669,200 | 2,669,200 | 1,000,000 | | 計画に関する協議が難航したため。 | |
| | 8 土木費 | 2 道路橋りょう費 | 道路改築事業費 | 614,367,000 | (繰越金) 7,530,000 | 337,837,000 | 269,000,000 | | 計画に関する協議が難航したため。 |
| | | | 緊急地方道路整備事業費 | 458,762,000 | (繰越金) 10,470,000 | 283,292,000 | 165,000,000 | | 計画に関する協議が難航したため。 |
| 3 河川海岸費 | | 広域河川改修事業費 | 432,734,000 | (繰越金) 5,617,000 | 216,117,000 | 211,000,000 | | 計画に関する協議が難航したため。 | |
| | | 総合流域防災事業費 | 1,779,835,000 | (繰越金) 48,686,000 | 888,149,000 | 843,000,000 | | 計画に関する協議が難航したため。 | |
| | | 地震・高潮対策河川事業費 | 604,480,000 | (繰越金) 2,240,000 | 302,240,000 | 300,000,000 | | 計画に関する協議が難航したため。 | |
| | | 堰堤改良事業費 | 228,344,897 | (繰越金) 30,180,897 | 79,164,000 | 119,000,000 | | 計画に関する協議が難航したため。 | |
| | | 河川管理施設長寿命化事業費 | 1,143,364,000 | (繰越金) 2,682,000 | 571,682,000 | 569,000,000 | | 計画に関する協議が難航したため。 | |
| | | 通常砂防事業費 | 220,323,000 | (繰越金) 8,207,000 | 110,116,000 | 102,000,000 | | 計画に関する協議が難航したため。 | |
| | | 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 | 62,178,000 | (繰越金) 3,088,000 | 31,090,000 | 28,000,000 | | 計画に関する協議が難航したため。 | |
| 4 港湾費 | | 港湾海岸保全施設整備事業費 | 341,738,000 | (繰越金) 16,869,100 | 170,868,900 | 154,000,000 | | 地元調整に不測の日時を要したため。 | |
| | | 港湾補修事業費 | 72,390,000 | (繰越金) 2,078,000 | 26,312,000 | 44,000,000 | | 地元調整に不測の日時を要したため。 | |
| 9 警察費 | | 1 警察管理費 | 管理運営費 | 247,500 | | | 247,500 | 資材の調達が困難になったため。 | |
| 計 | | | 7,402,815,559 | (繰越金) 242,324,664 | 4,199,243,395 | 2,961,000,000 | 247,500 | | |

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|------------------|------------------|--------|-----------------|
| 円 947,797,000 | 円 932,177,308 | 円 0 | 円 15,619,692 |

支出済額の内容は、次のとおりである。

| 区分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----|------------------|------------------|-------------------|------------|
| 議会費 | 円 932,177,308 | 円 955,860,847 | 円 △ 23,683,539 | % △ 2.5 |

支出済額は、前年度に比べ23,683,539円、2.5%の減少となっている。

第2款 総務費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------------------|---------------------|------------------|--------------------|
| 円 48,558,652,280 | 円 44,853,146,584 | 円 490,453,532 | 円 3,215,052,164 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------|---------------------|---------------------|----------------------|-------------|
| 総務管理費 | 円 28,265,615,891 | 円 31,990,024,158 | 円 △ 3,724,408,267 | % △ 11.6 |
| 企画費 | 9,055,328,698 | 6,169,555,880 | 2,885,772,818 | 46.8 |
| 徴税費 | 2,527,409,602 | 2,732,946,779 | △ 205,537,177 | △ 7.5 |
| 市町村振興費 | 862,316,496 | 896,791,294 | △ 34,474,798 | △ 3.8 |
| 選挙費 | 629,181,962 | 486,861,009 | 142,320,953 | 29.2 |
| 防災費 | 2,932,407,271 | 15,572,281,118 | △ 12,639,873,847 | △ 81.2 |
| 統計調査費 | 269,966,954 | 293,216,322 | △ 23,249,368 | △ 7.9 |
| 人事委員会費 | 136,045,931 | 134,149,536 | 1,896,395 | 1.4 |
| 監査委員費 | 174,873,779 | 178,647,279 | △ 3,773,500 | △ 2.1 |
| 計 | 44,853,146,584 | 58,454,473,375 | △ 13,601,326,791 | △ 23.3 |

支出済額は、前年度に比べ13,601,326,791円、23.3%の減少となっている。

この主なものは、防災費における危機管理調整費及び新型コロナウイルス感染症対策経費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額490,453,532円は、青少年センター整備事業費ほか5事業に係る繰越明許費330,309,990円、行政情報化推進費ほか1事業に係る事故繰越し160,143,542円である。

第3款 民生費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|
| 円 72,983,702,650 | 円 67,352,343,198 | 円 1,675,400,000 | 円 3,955,959,452 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 社会福祉費 | 49,899,316,385 | 49,562,188,806 | 337,127,579 | 0.7 |
| 児童福祉費 | 12,971,191,100 | 12,201,143,536 | 770,047,564 | 6.3 |
| 生活保護費 | 4,481,835,713 | 4,631,148,086 | △ 149,312,373 | △ 3.2 |
| 計 | 67,352,343,198 | 66,394,480,428 | 957,862,770 | 1.4 |

支出済額は、前年度に比べ957,862,770円、1.4%の増加となっている。

この主なものは、児童福祉費における子育て支援臨時特別対策費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,675,400,000円は、老人福祉運営対策費ほか11事業に係る繰越明許費である。

第4款 衛生費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------------------|---------------------|------------------|---------------------|
| 円 68,240,651,000 | 円 55,642,208,741 | 円 309,029,000 | 円 12,289,413,259 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|----------------|----------------|---------------|------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 公衆衛生費 | 11,485,800,467 | 11,280,702,447 | 205,098,020 | 1.8 |
| 環境衛生費 | 3,527,451,299 | 2,770,582,151 | 756,869,148 | 27.3 |
| 保健所費 | 1,619,955,743 | 1,579,549,273 | 40,406,470 | 2.6 |
| 医薬費 | 29,433,217,232 | 25,659,361,258 | 3,773,855,974 | 14.7 |
| 病院事業費 | 9,575,784,000 | 9,549,123,000 | 26,661,000 | 0.3 |
| 計 | 55,642,208,741 | 50,839,318,129 | 4,802,890,612 | 9.4 |

支出済額は、前年度に比べ4,802,890,612円、9.4%の増加となっている。

この主なものは、医薬費における医療衛生費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額309,029,000円は、感染症予防費ほか6事業に係る繰越明許費である。

第5款 労働費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|--------------------|--------------------|-----------------|------------------|
| 円 5,153,300,000 | 円 4,146,088,920 | 円 17,502,780 | 円 989,708,300 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|---------------|---------------|------------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 労 政 費 | 3,186,797,840 | 3,120,664,911 | 66,132,929 | 2.1 |
| 職 業 訓 練 費 | 856,751,310 | 854,028,229 | 2,723,081 | 0.3 |
| 労 働 委 員 会 費 | 102,539,770 | 101,315,978 | 1,223,792 | 1.2 |
| 計 | 4,146,088,920 | 4,076,009,118 | 70,079,802 | 1.7 |

支出済額は、前年度に比べ70,079,802円、1.7%の増加となっている。

この主なものは、労政費における県内就職対策費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額17,502,780円は、一般労政費ほか1事業に係る繰越明許費である。

第6款 農林水産業費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 円 45,049,636,695 | 円 31,711,374,624 | 円 12,016,904,884 | 円 1,321,357,187 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 農 業 費 | 4,267,403,225 | 4,117,520,817 | 149,882,408 | 3.6 |
| 園 芸 費 | 711,595,467 | 1,564,394,829 | △ 852,799,362 | △ 54.5 |
| 畜 産 業 費 | 1,201,171,493 | 1,995,017,428 | △ 793,845,935 | △ 39.8 |
| 農 地 費 | 11,776,718,645 | 11,229,852,694 | 546,865,951 | 4.9 |
| 林 業 費 | 11,267,138,402 | 12,252,708,277 | △ 985,569,875 | △ 8.0 |
| 水 産 業 費 | 2,487,347,392 | 2,792,374,086 | △ 305,026,694 | △ 10.9 |
| 計 | 31,711,374,624 | 33,951,868,131 | △ 2,240,493,507 | △ 6.6 |

支出済額は、前年度に比べ2,240,493,507円、6.6%の減少となっている。

この主なものは、林業費における治山事業費及び木材需要拡大奨励費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額12,016,904,884円は、治山事業費ほか46事業に係る繰越明許費10,732,996,264円、林業振興対策費ほか9事業に係る事故繰越し1,283,908,620円である。

第7款 商 工 費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|
| 円 84,523,003,305 | 円 67,729,751,124 | 円 1,895,554,100 | 円 14,897,698,081 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 商 業 費 | 58,150,536,802 | 56,675,608,717 | 1,474,928,085 | 2.6 |
| 工 鉱 業 費 | 3,720,298,311 | 3,784,732,207 | △ 64,433,896 | △ 1.7 |
| 観 光 費 | 5,858,916,011 | 2,748,709,842 | 3,110,206,169 | 113.2 |
| 計 | 67,729,751,124 | 63,209,050,766 | 4,520,700,358 | 7.2 |

支出済額は、前年度に比べ4,520,700,358円、7.2%の増加となっている。

この主なものは、観光費における観光交流推進費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,895,554,100円は、観光交流推進費ほか4事業に係る繰越明許費である。

第8款 土 木 費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|----------------------|---------------------|---------------------|------------------|
| 円 113,961,945,353 | 円 69,922,642,136 | 円 43,579,976,641 | 円 459,326,576 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 土 木 管 理 費 | 2,165,646,211 | 2,771,611,834 | △ 605,965,623 | △ 21.9 |
| 道 路 橋 り よ う 費 | 31,201,624,850 | 36,029,961,481 | △ 4,828,336,631 | △ 13.4 |
| 河 川 海 岸 費 | 23,422,311,312 | 25,846,727,199 | △ 2,424,415,887 | △ 9.4 |
| 港 湾 費 | 5,352,647,498 | 4,763,123,307 | 589,524,191 | 12.4 |
| 都 市 計 画 費 | 5,426,630,770 | 5,784,443,032 | △ 357,812,262 | △ 6.2 |
| 住 宅 費 | 2,353,781,495 | 1,385,619,570 | 968,161,925 | 69.9 |
| 計 | 69,922,642,136 | 76,581,486,423 | △ 6,658,844,287 | △ 8.7 |

支出済額は、前年度に比べ6,658,844,287円、8.7%の減少となっている。

この主なものは、道路橋りょう費における緊急地方道路整備事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額43,579,976,641円は、色面トンネル新設事業ほか5事業に係る継続費通次繰越2,356,234,000円、緊急地方道路整備事業費ほか44事業に係る繰越明許費35,265,226,744円、総合流域防災事業費ほか10事業に係る事故繰越し5,958,515,897円である。

第9款 警察費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------------------|---------------------|-----------------|------------------|
| 円 22,608,093,580 | 円 22,205,421,732 | 円 25,567,500 | 円 377,104,348 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|----------------|----------------|-------------|------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 警察管理費 | 19,745,742,974 | 19,493,722,858 | 252,020,116 | 1.3 |
| 警察活動費 | 2,459,678,758 | 2,136,914,003 | 322,764,755 | 15.1 |
| 計 | 22,205,421,732 | 21,630,636,861 | 574,784,871 | 2.7 |

支出済額は、前年度に比べ574,784,871円、2.7%の増加となっている。

この主なものは、警察活動費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額25,567,500円は、交通安全施設整備事業費に係る繰越明許費25,320,000円、管理運営費に係る事故繰越し247,500円である。

第10款 教育費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|
| 円 83,998,460,004 | 円 78,678,713,975 | 円 3,486,913,000 | 円 1,832,833,029 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 教育総務費 | 13,362,509,175 | 13,760,911,630 | △ 398,402,455 | △ 2.9 |
| 小学校費 | 22,374,392,412 | 22,795,733,870 | △ 421,341,458 | △ 1.8 |
| 中学校費 | 13,705,345,785 | 14,115,502,036 | △ 410,156,251 | △ 2.9 |
| 高等学校費 | 17,803,799,021 | 18,354,900,027 | △ 551,101,006 | △ 3.0 |
| 特別支援学校費 | 7,184,842,205 | 7,208,548,715 | △ 23,706,510 | △ 0.3 |
| 社会教育費 | 2,728,086,433 | 2,938,340,004 | △ 210,253,571 | △ 7.2 |
| 保健体育費 | 1,519,738,944 | 1,927,874,733 | △ 408,135,789 | △ 21.2 |
| 計 | 78,678,713,975 | 81,101,811,015 | △ 2,423,097,040 | △ 3.0 |

支出済額は、前年度に比べ2,423,097,040円、3.0%の減少となっている。

この主なものは、小学校費、中学校費及び高等学校費における給与費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額3,486,913,000円は、特別支援学校施設整備事業に係る継続費通次繰越1,000,000円、高校施設整備事業費ほか15事業に係る繰越明許費3,485,913,000円である。

第11款 災害復旧費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|--------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 円 1,000,300,000 | 円 734,886,558 | 円 215,553,000 | 円 49,860,442 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|---------------|-----------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 農林水産施設災害復旧費 | 261,433,000 | 453,181,000 | △ 191,748,000 | △ 42.3 |
| 土木施設災害復旧費 | 473,453,558 | 1,350,402,960 | △ 876,949,402 | △ 64.9 |
| 計 | 734,886,558 | 1,803,583,960 | △ 1,068,697,402 | △ 59.3 |

支出済額は、前年度に比べ1,068,697,402円、59.3%の減少となっている。

この主なものは、土木施設災害復旧費における過年発生河川等施設災害復旧事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額215,553,000円は、過年発生災害林道復旧事業費ほか5事業に係る繰越明許費である。

第12款 公債費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------------------|---------------------|--------|------------------|
| 円 68,381,387,000 | 円 68,257,585,861 | 円 0 | 円 123,801,139 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------|-------|---------------------|---------------------|----------------------|--------|
| 元 金 | 定期償還 | 円 65,338,660,043 | 円 67,068,555,463 | 円 △ 1,729,895,420 | % |
| | 繰上償還 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 65,338,660,043 | 67,068,555,463 | △ 1,729,895,420 | △ 2.6 |
| 利 子 | 定期償還 | 2,750,689,989 | 3,274,349,955 | △ 523,659,966 | △ 16.0 |
| | 繰上償還 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 一時借入金 | 1,657 | 34,998 | △ 33,341 | △ 95.3 |
| | 割引料 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 2,750,691,646 | 3,274,384,953 | △ 523,693,307 | △ 16.0 |
| 取扱事務費 | | 168,234,172 | 175,186,011 | △ 6,951,839 | △ 4.0 |
| 合 計 | | 68,257,585,861 | 70,518,126,427 | △ 2,260,540,566 | △ 3.2 |

支出済額は、前年度に比べ2,260,540,566円、3.2%の減少となっている。

この主なものは、既発債の償還の減に伴い、元金償還額が減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------------------|---------------------|--------|------------------|
| 円 36,105,863,000 | 円 35,872,165,490 | 円 0 | 円 233,697,510 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 地方消費税清算金 | 15,525,775,279 | 14,114,627,228 | 1,411,148,051 | 10.0 |
| 利子割交付金 | 58,638,000 | 104,332,000 | △ 45,694,000 | △ 43.8 |
| 配当割交付金 | 819,484,000 | 966,414,000 | △ 146,930,000 | △ 15.2 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 609,821,000 | 1,011,630,000 | △ 401,809,000 | △ 39.7 |
| 法人事業税交付金 | 1,485,722,000 | 1,633,047,000 | △ 147,325,000 | △ 9.0 |
| 地方消費税交付金 | 16,953,162,000 | 16,518,712,000 | 434,450,000 | 2.6 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 177,117,211 | 167,445,000 | 9,672,211 | 5.8 |
| 環境性能割交付金 | 242,446,000 | 180,408,000 | 62,038,000 | 34.4 |
| 計 | 35,872,165,490 | 34,696,615,228 | 1,175,550,262 | 3.4 |

支出済額は、前年度に比べ1,175,550,262円、3.4%の増加となっている。

この主なものは、地方消費税清算金が増加したことによるものである。

第14款 予備費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|------------------|--------|--------|------------------|
| 円 130,300,000 | 円 0 | 円 0 | 円 130,300,000 |

(3) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

① 公有財産

| 区 | 分 | 行政財産 | 普通財産 | 計 |
|------------|---|------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 土地 | 地 | 13,715,093.15 m ² | 2,225,361.01 m ² | 15,940,454.16 m ² |
| 建物 | 物 | 1,431,518.09 m ² | 109,672.64 m ² | 1,541,190.73 m ² |
| 山林 | 林 | | | |
| 面積 | 積 | 2,184,351.00 m ² | 11,096.00 m ² | 2,195,447.00 m ² |
| 立木 | 木 | 19,799 m ³ | 1,435 m ³ | 21,234 m ³ |
| 動産 | 産 | | | |
| 船舶 | 舶 | 3隻 187.00総トン | — | 3隻 187.00総トン |
| 浮橋 | 橋 | 1 個 | — | 1 個 |
| 航空機 | 機 | 1 機 | — | 1 機 |
| 物 | 権 | | | |
| 地上権 | 権 | 18.56 m ² | — | 18.56 m ² |
| 地役権 | 権 | 186.00 m ² | — | 186.00 m ² |
| 無体財産 | 権 | | | |
| 特許権 | 権 | — | 31 件 | 31 件 |
| 著作権 | 権 | — | 58 件 | 58 件 |
| 商標権 | 権 | — | 45 件 | 45 件 |
| 育成者権 | 権 | — | 6 件 | 6 件 |
| 意匠権 | 権 | — | 2 件 | 2 件 |
| 有価証券 | 券 | | | |
| 株券 | 券 | — | 3,439,000 千円 | 3,439,000 千円 |
| その他の有価証券 | 券 | — | 10,000 千円 | 10,000 千円 |
| 出資による権利 | | — | 74,568,604 千円 | 74,568,604 千円 |
| 不動産の信託の受益権 | | — | 0 件 | 0 件 |

② 物品（重要物品）

| 区 | 分 | 現在高 |
|------|---|---------|
| 自動車 | 車 | 670 台 |
| 機械 | 械 | 2,964 台 |
| 船舶 | 舶 | 4 隻 |
| 美術品等 | 等 | 850 点 |

③ 債権

| 区 | 分 | 現在高 |
|-----|---|---------------|
| 貸付金 | 金 | 15,998,178 千円 |
| その他 | 他 | 307,482 千円 |
| 計 | | 16,305,660 千円 |

④ 基 金

| 基 金 名 | 有 価 証 券 | 現 金 | そ の 他 | 計 |
|---|------------|------------|-----------|-------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 財 政 調 整 基 金 | — | 19,672,401 | — | 19,672,401 |
| 奨 学 基 金 | 10,000 | 41,200 | — | 51,200 |
| 土 地 開 発 基 金 | — | 3,856,723 | 1,837,458 | 5,694,181 |
| 二 十 一 世 紀 創 造 基 金 | — | 23,503,677 | — | 23,503,677 |
| 災 害 救 助 基 金 | — | 342,328 | 48,834 | 391,162 |
| 減 債 基 金 | 39,700,000 | 24,570,598 | — | 64,270,598 |
| 環 境 創 造 基 金 | — | 301,227 | — | 301,227 |
| 高 齢 者 保 健 福 祉 基 金 | — | 540,369 | — | 540,369 |
| 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金 | — | 230,680 | — | 230,680 |
| 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金 | 700,000 | 545,258 | — | 1,245,258 |
| 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 | — | 1,819,666 | — | 1,819,666 |
| 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金 | — | 45,333 | — | 45,333 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 | — | 504,785 | — | 504,785 |
| 安 心 こ ど も 基 金 | — | 878,974 | — | 878,974 |
| 豊 かな 森 づ くり 推 進 基 金 | — | 1,619 | — | 1,619 |
| 命 を 守 る た め の 大 規 模 災 害 対 策 基 金 | — | 3,495,177 | — | 3,495,177 |
| 大 規 模 災 害 被 災 者 等 支 援 基 金 | — | 665 | — | 665 |
| 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金 | — | 32,184 | — | 32,184 |
| 公 有 林 化 等 推 進 基 金 | — | 40,981 | — | 40,981 |
| 交 通 網 整 備 利 用 促 進 基 金 | — | 4,771,407 | — | 4,771,407 |
| 次 世 代 は ぐ く み 未 来 創 造 基 金 | — | 673,567 | — | 673,567 |
| 災 害 医 療 推 進 基 金 | — | 656,536 | — | 656,536 |
| 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 | — | 6,108,148 | — | 6,108,148 |
| 奨 学 金 返 還 支 援 基 金 | — | 1,131,942 | — | 1,131,942 |
| 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 | — | 1,377,317 | — | 1,377,317 |
| 農 林 水 産 業 未 来 創 造 基 金 | — | 1,243,572 | — | 1,243,572 |
| 住 環 境 未 来 創 造 基 金 | — | 747,598 | — | 747,598 |
| ス ポ ー ツ ・ 文 化 未 来 創 生 基 金 | — | 307,565 | — | 307,565 |
| 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 利 子 補 給 基 金 | — | 824,719 | — | 824,719 |
| 計 | 40,410,000 | 98,266,216 | 1,886,292 | 140,562,508 |

3 用度事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|---------------|---------------|---------------|------------|---------------|------------|-------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未済額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1,434,835,000 | 1,504,836,988 | 1,504,836,988 | 0 | 1,263,480,787 | 0 | 171,354,213 | 241,356,201 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 繰越金 | 304,646,968 | 353,728,829 | △49,081,861 | △13.9 |
| 用品収入 | 1,068,385,932 | 1,428,418,745 | △360,032,813 | △25.2 |
| 自動車運用収入 | 94,462,476 | 85,423,429 | 9,039,047 | 10.6 |
| 電話料振替収入 | 37,341,612 | 37,700,300 | △358,688 | △1.0 |
| 雑入 | 0 | 3,550,277 | △3,550,277 | 皆減 |
| 計 | 1,504,836,988 | 1,908,821,580 | △403,984,592 | △21.2 |

収入済額は、前年度に比べ403,984,592円、21.2%の減少となっており、この主なものは、用品収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 用度事業総務費 | 85,539,879 | 85,835,235 | △295,356 | △0.3 |
| 用品購買費 | 1,101,947,824 | 1,408,161,105 | △306,213,281 | △21.7 |
| 自動車運営費 | 75,993,084 | 110,178,272 | △34,185,188 | △31.0 |
| 計 | 1,263,480,787 | 1,604,174,612 | △340,693,825 | △21.2 |

支出済額は、前年度に比べ340,693,825円、21.2%の減少となっており、この主なものは、用品購買費が減少したことによるものである。

③ 不用額171,354,213円の主なものは、用品購買費136,733,176円である。

④ 歳入歳出差引額241,356,201円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品（重要物品）

自動車 196台

4 市町村振興資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|---------------|---------------|---------------|------------|-------------|------------|---------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未済額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 2,304,550,000 | 3,498,384,832 | 3,498,384,832 | 0 | 643,348,193 | 0 | 1,661,201,807 | 2,855,036,639 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 繰 越 金 | 2,646,418,704 | 3,003,499,679 | △ 357,080,975 | △ 11.9 |
| 県 預 金 利 子 | 35,735 | 44,953 | △ 9,218 | △ 20.5 |
| 貸 付 金 元 利 収 入 | 851,930,393 | 936,641,794 | △ 84,711,401 | △ 9.0 |
| 計 | 3,498,384,832 | 3,940,186,426 | △ 441,801,594 | △ 11.2 |

収入済額は、前年度に比べ441,801,594円、11.2%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|---------------|-------------|---------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 市 町 村 振 興 資 金 | 643,348,193 | 1,293,767,722 | △ 650,419,529 | △ 50.3 |

支出済額は、前年度に比べ650,419,529円、50.3%の減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|----------------|-------------|---------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 地方創生推進資金貸付金 | 558,300,000 | 1,257,200,000 | △ 698,900,000 | △ 55.6 |
| とくしま強靱化推進資金貸付金 | 83,700,000 | 35,100,000 | 48,600,000 | 138.5 |
| 計 | 642,000,000 | 1,292,300,000 | △ 650,300,000 | △ 50.3 |

④ 不用額1,661,201,807円の主なものは、貸付金の執行残1,658,000,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額2,855,036,639円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 8,715,649 千円

5 都市用水水源費負担金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|-----------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未済額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 301,324,000 | 300,083,842 | 300,083,842 | 0 | 300,083,104 | 0 | 1,240,896 | 738 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|-------------|-------------|--------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 一般会計繰入金 | 261,177,781 | 286,270,927 | △ 25,093,146 | △ 8.8 |
| 雑入 | 38,905,323 | 40,959,364 | △ 2,054,041 | △ 5.0 |
| 繰越金 | 738 | 738 | 0 | 0.0 |
| 計 | 300,083,842 | 327,231,029 | △ 27,147,187 | △ 8.3 |

収入済額は、前年度に比べ27,147,187円、8.3%の減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 早明浦ダム建設事業都市用水負担金 | 76,698,319 | 97,449,121 | △ 20,750,802 | △ 21.3 |
| 正木ダム建設事業都市用水負担金 | 71,600,653 | 81,337,113 | △ 9,736,460 | △ 12.0 |
| 旧吉野川河口堰建設事業都市用水負担金 | 151,784,132 | 148,444,057 | 3,340,075 | 2.3 |
| 計 | 300,083,104 | 327,230,291 | △ 27,147,187 | △ 8.3 |

支出済額は、前年度に比べ27,147,187円、8.3%の減少となっており、この主なものは、管理経費の減により早明浦ダム建設事業都市用水負担金が増加したことによるものである。

③ 不用額1,240,896円は執行残金である。

④ 歳入歳出差引額738円は、本年度の実質収支額である。

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------|------------|------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 189,031,000 | 355,971,325 | 197,632,851 | 4,220,326 | 154,118,148 | 102,152,422 | 0 | 86,878,578 | 95,480,429 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|---------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 繰 越 金 | 107,694,896 | 142,589,082 | △ 34,894,186 | △ 24.5 |
| 県 預 金 利 子 | 1,119 | 1,433 | △ 314 | △ 21.9 |
| 貸 付 金 元 利 収 入 | 89,936,836 | 106,578,640 | △ 16,641,804 | △ 15.6 |
| 計 | 197,632,851 | 249,169,155 | △ 51,536,304 | △ 20.7 |

収入済額は、前年度に比べ51,536,304円、20.7%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 |
|-----------|--------------|--------------|-----------|--------------|---------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令 和 4 年 度 | 248,275,310 | 89,936,836 | 4,220,326 | 154,118,148 | 36.2 |
| 令 和 3 年 度 | 275,770,674 | 106,578,640 | 3,197,002 | 165,995,032 | 38.6 |
| 増 減 | △ 27,495,364 | △ 16,641,804 | 1,023,324 | △ 11,876,884 | ポイント △ 2.4 |

② 不納欠損額4,220,326円は、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入の消滅時効及び破産法による免責許可決定によるものである。

③ 収入未済額154,118,148円は、貸付金元利収入（現年度分7,378,421円、過年度分146,739,727円）であり、前年度に比べ11,876,884円、7.2%減少している。

また、貸付金元利収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ2.4ポイント減少している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 母子福祉資金 | 99,160,422 | 137,074,259 | △ 37,913,837 | △ 27.7 |
| 父子福祉資金 | 1,936,000 | 2,732,000 | △ 796,000 | △ 29.1 |
| 寡婦福祉資金 | 1,056,000 | 1,668,000 | △ 612,000 | △ 36.7 |
| 計 | 102,152,422 | 141,474,259 | △ 39,321,837 | △ 27.8 |

支出済額は、前年度に比べ39,321,837円、27.8%の減少となっており、この主なものは、母子福祉資金における貸付金総額が減少したことによるものである。

⑤ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|------------|------------|-----------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 母子福祉資金貸付金 | 30,379,400 | 29,027,000 | 1,352,400 | 4.7 |
| 父子福祉資金貸付金 | 1,936,000 | 2,732,000 | △ 796,000 | △ 29.1 |
| 寡婦福祉資金貸付金 | 1,056,000 | 1,668,000 | △ 612,000 | △ 36.7 |
| 計 | 33,371,400 | 33,427,000 | △ 55,600 | △ 0.2 |

⑥ 不用額86,878,578円の主なものは、貸付金の執行残86,628,600円である。

⑦ 歳入歳出差引額95,480,429円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 375,999 千円

7 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|----------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|---------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未済額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 75,527,267,000 | 75,038,946,376 | 75,038,946,376 | 0 | 72,304,496,785 | 0 | 3,222,770,215 | 2,734,449,591 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|-----------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 負 担 金 | 19,353,537,363 | 19,419,803,591 | △ 66,266,228 | △ 0.3 |
| 国 庫 負 担 金 | 13,898,572,716 | 14,518,657,624 | △ 620,084,908 | △ 4.3 |
| 国 庫 補 助 金 | 8,637,064,000 | 8,717,511,000 | △ 80,447,000 | △ 0.9 |
| 前 期 高 齢 者 交 付 金 | 26,245,703,099 | 26,552,666,591 | △ 306,963,492 | △ 1.2 |
| 共 同 事 業 交 付 金 | 89,448,074 | 78,015,912 | 11,432,162 | 14.7 |
| 基 金 運 用 収 入 | 96,401 | 96,924 | △ 523 | △ 0.5 |
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 4,237,308,548 | 4,300,008,073 | △ 62,699,525 | △ 1.5 |
| 繰 越 金 | 2,532,574,579 | 3,144,712,884 | △ 612,138,305 | △ 19.5 |
| 県 預 金 利 子 | 26,811 | 45,756 | △ 18,945 | △ 41.4 |
| 雑 入 | 44,614,785 | 21,973,000 | 22,641,785 | 103.0 |
| 計 | 75,038,946,376 | 76,753,491,355 | △ 1,714,544,979 | △ 2.2 |

収入済額は、前年度に比べ1,714,544,979円、2.2%の減少となっており、この主なものは、国庫負担金及び繰越金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|----------------------|----------------|----------------|-----------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 国民健康保険事業費 | 72,304,400,384 | 74,220,819,852 | △ 1,916,419,468 | △ 2.6 |
| 国民健康保険財政 安定化基金積立金 | 96,401 | 96,924 | △ 523 | △ 0.5 |
| 計 | 72,304,496,785 | 74,220,916,776 | △ 1,916,419,991 | △ 2.6 |

支出済額は、前年度に比べ1,916,419,991円、2.6%の減少となっており、この主なものは、国民健康保険事業費が減少したことによるものである。

③ 不用額3,222,770,215円の主なものは、国民健康保険事業費3,222,769,616円である。

④ 歳入歳出差引額2,734,449,591円は、本年度の実質収支額である。

8 地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|---------------|---------------|---------------|------------|---------------|------------|---------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未済額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1,034,165,000 | 1,033,754,652 | 1,033,754,652 | 0 | 1,033,754,652 | 0 | 410,348 | 0 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | 円 | | 円 | % |
| 貸付金元利収入 | 236,754,652 | 213,212,174 | 23,542,478 | 11.0 |
| 県 債 | 797,000,000 | 900,000,000 | △ 103,000,000 | △ 11.4 |
| 計 | 1,033,754,652 | 1,113,212,174 | △ 79,457,522 | △ 7.1 |

収入済額は、前年度に比べ79,457,522円、7.1%の減少となっており、この主なものは、県債が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 地方独立行政法人 徳島県鳴門病院資金 | 1,033,754,652 | 1,113,212,174 | △ 79,457,522 | △ 7.1 |

支出済額は、前年度に比べ79,457,522円、7.1%の減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------------------------|-------------|-------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 地方独立行政法人 徳島県鳴門病院資金貸付金 | 797,000,000 | 900,000,000 | △ 103,000,000 | △ 11.4 |

④ 不用額410,348円は、執行残金である。

(2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

| | |
|-----|--------------|
| 債 権 | |
| 貸付金 | 2,173,250 千円 |

9 中小企業・雇用対策事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|-----------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|------------|----------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未済額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 127,565,276,000 | 106,430,146,246 | 106,430,146,246 | 0 | 106,059,270,130 | 0 | 21,506,005,870 | 370,876,116 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 手 数 料 | 3,567,000 | 3,777,000 | △ 210,000 | △ 5.6 |
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 53,486,285,300 | 54,154,002,900 | △ 667,717,600 | △ 1.2 |
| 繰 越 金 | 305,397,605 | 222,476,480 | 82,921,125 | 37.3 |
| 貸 付 金 元 利 収 入 | 52,630,800,842 | 53,260,640,899 | △ 629,840,057 | △ 1.2 |
| 雑 入 | 4,095,499 | 8,500,000 | △ 4,404,501 | △ 51.8 |
| 計 | 106,430,146,246 | 107,649,397,279 | △ 1,219,251,033 | △ 1.1 |

収入済額は、前年度に比べ1,219,251,033円、1.1%の減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金及び貸付金元利収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 中小企業・雇用対策事業費 | 106,059,270,130 | 107,343,999,674 | △ 1,284,729,544 | △ 1.2 |

支出済額は、前年度に比べ1,284,729,544円、1.2%の減少となっており、この主なものは、一般会計への繰出金及び中小企業振興資金貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|-------------------------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 中小企業・雇用対策推進費 造成資金貸付金 | 36,785,152,300 | 36,787,779,900 | △ 2,627,600 | 0.0 |
| 中小企業振興資金貸付金 | 13,227,900,000 | 13,855,100,000 | △ 627,200,000 | △ 4.5 |
| とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金 | 960,000,000 | 960,000,000 | 0 | 0.0 |
| 勤労者支援資金貸付金 | 1,218,000,000 | 1,218,000,000 | 0 | 0.0 |
| 計 | 52,191,052,300 | 52,820,879,900 | △ 629,827,600 | △ 1.2 |

④ 不用額21,506,005,870円の主なもの、貸付金及び一般会計への繰出金の執行残
21,327,895,400円である。

⑤ 歳入歳出差引額370,876,116円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 10,570,000 千円

10 中小企業近代化資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|-----------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未 済 額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 42,299,000 | 3,689,553,397 | 2,494,433,380 | 1,195,120,017 | 37,032,450 | 0 | 5,266,550 | 2,457,400,930 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 繰 越 金 | 2,473,193,132 | 2,480,903,342 | △ 7,710,210 | △ 0.3 |
| 貸 付 金 元 金 収 入 | 21,211,857 | 36,027,273 | △ 14,815,416 | △ 41.1 |
| 県 預 金 利 子 | 28,391 | 31,012 | △ 2,621 | △ 8.5 |
| 計 | 2,494,433,380 | 2,516,961,627 | △ 22,528,247 | △ 0.9 |

収入済額は、前年度に比べ22,528,247円、0.9%の減少となっており、この主なものは、貸付金元金収入が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 |
|-----------|---------------|--------------|-------|---------------|---------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令 和 4 年 度 | 1,216,331,874 | 21,211,857 | 0 | 1,195,120,017 | 1.7 |
| 令 和 3 年 度 | 1,236,387,147 | 36,027,273 | 0 | 1,200,359,874 | 2.9 |
| 増 減 | △ 20,055,273 | △ 14,815,416 | 0 | △ 5,239,857 | ポイント △ 1.2 |

② 収入未済額1,195,120,017円は、過年度分の中小企業近代化資金貸付金元金収入であり、前年度に比べ5,239,857円、0.4%の減少となっている。

また、貸付金元金収入の収入率は、前年度に比べ1.2ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------------------|------------|------------|-------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 小規模企業者等設備資金 貸付事業資金 | 34,833,450 | 36,652,917 | △ 1,819,467 | △ 5.0 |
| 中小企業高度化資金 | 2,199,000 | 7,115,578 | △ 4,916,578 | △ 69.1 |
| 計 | 37,032,450 | 43,768,495 | △ 6,736,045 | △ 15.4 |

支出済額は、前年度に比べ6,736,045円、15.4%の減少となっており、この主なものは、中小企業高度化資金の国への償還金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、令和3年度、令和4年度ともに実績がない。

⑤ 不用額5,266,550円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額2,457,400,930円は、本年度の実質収支額である。

11 徳島ビル管理事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|---------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未済額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 32,088,000 | 401,747,328 | 401,747,328 | 0 | 31,479,160 | 0 | 608,840 | 370,268,168 |

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 財 産 運 用 収 入 | 86,619,830 | 94,436,454 | △ 7,816,624 | △ 8.3 |
| 繰 越 金 | 315,127,498 | 292,752,744 | 22,374,754 | 7.6 |
| 計 | 401,747,328 | 387,189,198 | 14,558,130 | 3.8 |

収入済額は、前年度に比べ14,558,130円、3.8%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------------|------------|------------|--------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 徳 島 ビ ル 管 理 事 業 費 | 31,479,160 | 72,061,700 | △ 40,582,540 | △ 56.3 |

支出済額は、前年度に比べ40,582,540円、56.3%の減少となっており、この主なものは、徳島ビルに係る管理事業費が減少したことによるものである。

③ 不用額608,840円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額370,268,168円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

| | | |
|----------|----------|----------------|
| 土地（普通財産） | 419.84 | m ² |
| 建物（普通財産） | 4,172.44 | m ² |

12 農業改良資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|-----------|------------|------------|------------|-----------|------------|-------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未済額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 3,011,000 | 27,443,037 | 13,819,023 | 13,624,014 | 3,008,999 | 0 | 2,001 | 10,810,024 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|------------|------------|-------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 一般会計繰入金 | 86,000 | 86,000 | 0 | 0.0 |
| 繰越金 | 13,457,881 | 16,110,693 | △ 2,652,812 | △ 16.5 |
| 県預金利子 | 142 | 187 | △ 45 | △ 24.1 |
| 貸付金元金収入 | 225,000 | 195,000 | 30,000 | 15.4 |
| 雑 入 | 50,000 | 10,000 | 40,000 | 400.0 |
| 計 | 13,819,023 | 16,401,880 | △ 2,582,857 | △ 15.7 |

収入済額は、前年度に比べ2,582,857円、15.7%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 |
|-------|------------|---------|------------|-------------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和4年度 | 13,750,216 | 225,000 | 13,525,216 | 1.6 |
| 令和3年度 | 13,945,216 | 195,000 | 13,750,216 | 1.4 |
| 増 減 | △ 195,000 | 30,000 | △ 225,000 | ポイント 0.2 |

② 収入未済額13,624,014円の主なものは、過年度分の農業改良資金貸付金元金収入13,525,216円である。

貸付金元金収入の収入未済額は前年度に比べ225,000円、1.6%の減少となっており、収入率は前年度に比べ0.2ポイント増加している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|-------------|-----------|-----------|--------|------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 農 業 改 良 資 金 | 280,999 | 215,999 | 65,000 | 30.1 |
| 就 農 支 援 資 金 | 2,728,000 | 2,728,000 | 0 | 0.0 |
| 計 | 3,008,999 | 2,943,999 | 65,000 | 2.2 |

支出済額は、前年度に比べ65,000円、2.2%の増加となっており、この主なものは、農業改良資金における国庫返納金が増加したことによるものである。

- ④ 貸付金は、令和3年度、令和4年度ともに実績がない。
- ⑤ 不用額2,001円は、執行残金である。
- ⑥ 歳入歳出差引額10,810,024円は、本年度の実質収支額である。

13 林業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|-----------|-------------|-------------|--------------|-----------|----------------|---------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未 済 額 | 支出済額(B) | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 3,243,000 | 280,156,929 | 275,674,527 | 4,482,402 | 3,061,650 | 0 | 181,350 | 272,612,877 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|-------------|-------------|---------|------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 一般会計繰入金 | 151,650 | 108,000 | 43,650 | 40.4 |
| 繰越金 | 275,399,703 | 275,276,246 | 123,457 | 0.0 |
| 県預金利子 | 3,174 | 3,457 | △283 | △8.2 |
| 貸付金元金収入 | 120,000 | 120,000 | 0 | 0.0 |
| 計 | 275,674,527 | 275,507,703 | 166,824 | 0.1 |

収入済額は、前年度に比べ166,824円、0.1%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 |
|-------|-----------|---------|-----------|-------------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和4年度 | 4,602,402 | 120,000 | 4,482,402 | 2.6 |
| 令和3年度 | 4,722,402 | 120,000 | 4,602,402 | 2.5 |
| 増 減 | △120,000 | 0 | △120,000 | ポイント 0.1 |

② 収入未済額4,482,402円は、過年度分の林業改善資金貸付金元金収入であり、前年度に比べ120,000円、2.6%減少している。

また、貸付金元金収入の収入率は、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 林業改善資金 | 3,061,650 | 108,000 | 2,953,650 | 2,734.9 |

支出済額は、前年度に比べ2,953,650円、2,734.9%の増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

| 区分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-----------|-------|-----------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 林業改善資金貸付金 | 2,910,000 | 0 | 2,910,000 | 皆増 |

⑤ 不用額181,350円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額272,612,877円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 2,910 千円

14 県有林県行造林事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|----------------|------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未 済 額 | 支出済額(B) | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 194,838,000 | 148,991,492 | 148,991,492 | 0 | 148,692,908 | 0 | 46,145,092 | 298,584 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|-------------|-------------|--------------|----------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 財産売払収入 | 128,327,824 | 189,950,770 | △ 61,622,946 | △ 32.4 |
| 財産運用収入 | 44,896 | 166,905 | △ 122,009 | △ 73.1 |
| 一般会計繰入金 | 9,000,000 | 22,969,100 | △ 13,969,100 | △ 60.8 |
| 繰越金 | 7,905,119 | 36,328 | 7,868,791 | 21,660.4 |
| 県預金利子 | 53 | 0 | 53 | 皆増 |
| 雑入 | 3,713,600 | 2,027,300 | 1,686,300 | 83.2 |
| 計 | 148,991,492 | 215,150,403 | △ 66,158,911 | △ 30.8 |

収入済額は、前年度に比べ66,158,911円、30.8%の減少となっており、この主なものは、財産売払収入が減少したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 県有林立木売払収入 | 16,698,000 | 0 | 16,698,000 | 皆増 |
| 県行造林立木売払収入 | 14,104,022 | 0 | 14,104,022 | 皆増 |
| 県有林素材売払収入 | 97,525,802 | 172,858,747 | △ 75,332,945 | △ 43.6 |
| 県行造林素材売払収入 | 0 | 17,092,023 | △ 17,092,023 | 皆減 |
| 計 | 128,327,824 | 189,950,770 | △ 61,622,946 | △ 32.4 |

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 管 理 費 | 20,019,981 | 23,558,633 | △ 3,538,652 | △ 15.0 |
| 県 有 林 費 | 91,765,630 | 151,428,038 | △ 59,662,408 | △ 39.4 |
| 学 校 林 費 | 249,125 | 246,789 | 2,336 | 0.9 |
| 県 行 造 林 費 | 36,658,172 | 32,011,824 | 4,646,348 | 14.5 |
| 計 | 148,692,908 | 207,245,284 | △ 58,552,376 | △ 28.3 |

支出済額は、前年度に比べ58,552,376円、28.3%の減少となっており、この主なものは、県有林費が減少したことによるものである。

③ 不用額46,145,092円の主なものは、県有林費における委託料の執行残12,349,456円である。

④ 歳入歳出差引額298,584円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

① 土地及び建物

土地（普通財産） 1,039.26 m²

建物

行政財産 185.03 m²

普通財産 81.15 m²

計 266.18 m²

② 山林

| 区 分 | | 行 政 財 産 | 普 通 財 産 | 計 | |
|----------|-----|------------------------|----------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|
| 土 地 | | 432,672 m ² | 38,667,991 m ² | 39,100,663 m ² | |
| 立木の推定蓄積量 | 所 有 | 幼 齡 林 立 木 | 43,799 本 6,543 m ³ | 0 本 956,040 m ³ | 43,799 本 962,583 m ³ |
| | 分 収 | 幼 齡 林 立 木 | 7,076 本 0 m ³ | 0 本 329,726 m ³ | 7,076 本 329,726 m ³ |
| | 計 | 幼 齡 林 | 50,875 本 | 0 本 | 50,875 本 |
| | | 立 木 | 6,543 m ³ | 1,285,766 m ³ | 1,292,309 m ³ |

③ 物 権

| 区 分 | 行 政 財 産 | 普 通 財 産 | 計 |
|-------|--------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 地 上 権 | 46,656.79 m ² | 22,435,692.00 m ² | 22,482,348.79 m ² |

15 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|---------|-------------|-------------|------------|---------|------------|--------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未済額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 190,000 | 308,789,194 | 308,789,194 | 0 | 124,919 | 0 | 65,081 | 308,664,275 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|---------|-------------|-------------|-----------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 一般会計繰入金 | 121,397 | 134,602 | △ 13,205 | △ 9.8 |
| 繰越金 | 301,406,275 | 294,310,275 | 7,096,000 | 2.4 |
| 県預金利子 | 3,522 | 3,748 | △ 226 | △ 6.0 |
| 貸付金元金収入 | 7,258,000 | 7,964,000 | △ 706,000 | △ 8.9 |
| 計 | 308,789,194 | 302,412,625 | 6,376,569 | 2.1 |

収入済額は、前年度に比べ6,376,569円、2.1%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|----------|---------|-----------|-----------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 沿岸漁業改善資金 | 124,919 | 1,006,350 | △ 881,431 | △ 87.6 |

支出済額は、前年度に比べ881,431円、87.6%の減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|------------|-------|---------|-----------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 経営等改善資金貸付金 | 0 | 868,000 | △ 868,000 | 皆減 |

④ 不用額65,081円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額308,664,275円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 5,390 千円

16 公用地公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|--------------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|-----------------|-----------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未済額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 2,223,353,013 | 円 2,435,991,147 | 円 2,435,991,147 | 円 0 | 円 2,170,688,332 | 円 14,903,641 | 円 37,761,040 | 円 265,302,815 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 財産売払収入 | 1,519,428,479 | 1,675,846,027 | △ 156,417,548 | △ 9.3 |
| 財産運用収入 | 7,385,240 | 7,385,240 | 0 | 0.0 |
| 基金運用収入 | 270,649 | 272,567 | △ 1,918 | △ 0.7 |
| 土地開発基金繰入金 | 18,411,634 | 61,478,233 | △ 43,066,599 | △ 70.1 |
| 繰越金 | 320,476,638 | 263,810,661 | 56,665,977 | 21.5 |
| 県預金利子 | 18,507 | 15,248 | 3,259 | 21.4 |
| 県債 | 570,000,000 | 993,000,000 | △ 423,000,000 | △ 42.6 |
| 計 | 2,435,991,147 | 3,001,807,976 | △ 565,816,829 | △ 18.8 |

収入済額は、前年度に比べ565,816,829円、18.8%の減少となっており、この主なものは、県債が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|--------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 公用地公共用地取得事業費 | 2,162,098,276 | 2,671,906,589 | △ 509,808,313 | △ 19.1 |
| 公共用地等管理費 | 8,307,112 | 9,151,516 | △ 844,404 | △ 9.2 |
| 土地開発基金積立金 | 282,944 | 273,233 | 9,711 | 3.6 |
| 計 | 2,170,688,332 | 2,681,331,338 | △ 510,643,006 | △ 19.0 |

支出済額は、前年度に比べ510,643,006円、19.0%の減少となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費における先行取得額が減少したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 増 減 額 | 増減率 |
|---------|-------|------------------|------------------|-------------------|-------------|
| 取 得 面 積 | | ㎡ 54,516.28 | ㎡ 64,538.60 | ㎡ △ 10,022.32 | % △ 15.5 |
| 用地費等 | 用 地 費 | 円 194,975,172 | 円 287,538,406 | 円 △ 92,563,234 | △ 32.2 |
| | 補 償 費 | 398,680,599 | 766,603,981 | △ 367,923,382 | △ 48.0 |
| | 事 務 費 | 23,270,000 | 41,553,996 | △ 18,283,996 | △ 44.0 |
| | 計 | 616,925,771 | 1,095,696,383 | △ 478,770,612 | △ 43.7 |

④ 翌年度繰越額14,903,641円は、公用地公共用地取得事業費に係る繰越明許費である。

⑤ 不用額37,761,040円の主なものは、公有財産購入費の執行残27,361,753円である。

⑥ 歳入歳出差引額265,302,815円から、翌年度へ繰り越すべき財源7,903,641円を差し引いた、本年度の実質収支額は257,399,174円である。

(2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,794.96 ㎡

17 港湾等整備事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|----------------|-------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未 済 額 | 支出済額(B) | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 3,548,558,984 | 3,121,112,866 | 3,117,087,126 | 4,025,740 | 2,753,355,557 | 134,456,883 | 660,746,544 | 363,731,569 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|---------------|---------------|---------------|-----------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 使 用 料 | 993,456,699 | 1,022,407,109 | △ 28,950,410 | △ 2.8 |
| 財 産 運 用 収 入 | 52,134,076 | 56,571,641 | △ 4,437,565 | △ 7.8 |
| 財 産 売 払 収 入 | 242,868,538 | 2,387,588,438 | △ 2,144,719,900 | △ 89.8 |
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 533,000,000 | 730,000,000 | △ 197,000,000 | △ 27.0 |
| 雑 入 | 24,396,613 | 21,507,198 | 2,889,415 | 13.4 |
| 県 預 金 利 子 | 5,294 | 11,965 | △ 6,671 | △ 55.8 |
| 県 債 | 920,000,000 | 959,000,000 | △ 39,000,000 | △ 4.1 |
| 繰 越 金 | 351,225,906 | 865,427,312 | △ 514,201,406 | △ 59.4 |
| 計 | 3,117,087,126 | 6,042,513,663 | △ 2,925,426,537 | △ 48.4 |

収入済額は、前年度に比べ2,925,426,537円、48.4%の減少となっており、この主なものは、財産売払収入が減少したことによるものである。

② 収入未済額4,025,740円は、過年度分の港湾施設使用料であり、前年度に比べ872,165円、17.8%の減少となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|------------------------------|---------------|---------------|-----------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 施 設 等 整 備 事 業 費 | 392,555,901 | 567,927,119 | △ 175,371,218 | △ 30.9 |
| 施 設 等 管 理 費 | 1,812,023,876 | 1,865,286,955 | △ 53,263,079 | △ 2.9 |
| 臨 海 土 地 造 成 事 業 費 | 65,005,130 | 2,387,313,333 | △ 2,322,308,203 | △ 97.3 |
| 空 港 周 辺 臨 海 土 地 造 成 事 業 費 | 483,770,650 | 870,760,350 | △ 386,989,700 | △ 44.4 |
| 計 | 2,753,355,557 | 5,691,287,757 | △ 2,937,932,200 | △ 51.6 |

支出済額は、前年度に比べ2,937,932,200円、51.6%の減少となっており、この主なものは、臨海土地造成事業費が減少したことによるものである。

- ④ 翌年度繰越額134,456,883円は、港湾施設小規模改良事業費ほか2事業に係る繰越明許費96,216,546円、港湾施設小規模改良事業費に係る事故繰越し38,240,337円である。
- ⑤ 不用額660,746,544円の主なものは、臨海土地造成事業費に係る県債償還金の執行残448,000,870円である。
- ⑥ 歳入歳出差引額363,731,569円から、翌年度へ繰り越すべき財源134,456,883円を差し引いた、本年度の実質収支額は229,274,686円である。

(2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

| | |
|----------|---------------------------|
| 土地（行政財産） | 2,716.96 m ² |
| 土地（普通財産） | 329,719.70 m ² |
| 建物（普通財産） | 485.58 m ² |

18 県営住宅敷金等管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|------------|-------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未 済 額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 127,343,000 | 241,326,296 | 240,283,796 | 1,042,500 | 12,296,470 | 0 | 115,046,530 | 227,987,326 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 財 産 運 用 収 入 | 198,000 | 198,000 | 0 | 0.0 |
| 繰 越 金 | 230,207,445 | 234,979,946 | △ 4,772,501 | △ 2.0 |
| 県 営 住 宅 敷 金 収 入 | 9,875,700 | 10,215,600 | △ 339,900 | △ 3.3 |
| 県 預 金 利 子 | 2,651 | 2,929 | △ 278 | △ 9.5 |
| 計 | 240,283,796 | 245,396,475 | △ 5,112,679 | △ 2.1 |

収入済額は、前年度に比べ5,112,679円、2.1%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

② 収入未済額1,042,500円は、県営住宅敷金収入（現年度分49,800円、過年度分992,700円）であり、前年度に比べ49,800円、5.0%の増加となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|---------------|------------|------------|-------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 還 付 金 | 12,296,470 | 14,996,530 | △ 2,700,060 | △ 18.0 |
| 共 同 施 設 整 備 費 | 0 | 192,500 | △ 192,500 | 皆減 |
| 計 | 12,296,470 | 15,189,030 | △ 2,892,560 | △ 19.0 |

支出済額は、前年度に比べ2,892,560円、19.0%の減少となっており、この主なものは、還付金が減少したことによるものである。

- ④ 県営住宅敷金の状況は、次のとおりである。
令和4年度末現在高
県営住宅敷金 269,948,960 円
- ⑤ 不用額115,046,530円の主なものは、債券取得費の執行残98,000,000円である。
- ⑥ 歳入歳出差引額227,987,326円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

| | |
|-----------|-----------------------|
| 建 物（行政財産） | 200.01 m ² |
| 有価証券 | 60,000 千円 |

19 奨学金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未 済 額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 160,156,000 | 692,383,146 | 603,708,331 | 88,674,815 | 158,262,497 | 0 | 1,893,503 | 445,445,834 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 積立金運用収入 | 1,202,882 | 1,202,898 | △ 16 | △ 0.0 |
| 繰越金 | 430,298,233 | 367,404,995 | 62,893,238 | 17.1 |
| 県預金利子 | 5,816 | 5,851 | △ 35 | △ 0.6 |
| 貸付金元金収入 | 172,145,400 | 206,775,320 | △ 34,629,920 | △ 16.7 |
| 雑収入 | 56,000 | 136,230 | △ 80,230 | △ 58.9 |
| 計 | 603,708,331 | 575,525,294 | 28,183,037 | 4.9 |

収入済額は、前年度に比べ28,183,037円、4.9%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 |
|-------|--------------|--------------|-----------|-------------|---------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和4年度 | 260,407,509 | 172,145,400 | 0 | 88,262,109 | 66.1 |
| 令和3年度 | 303,461,410 | 206,775,320 | 480,000 | 96,206,090 | 68.1 |
| 増 減 | △ 43,053,901 | △ 34,629,920 | △ 480,000 | △ 7,943,981 | ポイント △ 2.0 |

② 収入未済額88,674,815円の主なものは、奨学金貸付金元金収入88,262,109円（現年度分11,513,730円、過年度分76,748,379円）である。

貸付金元金収入の収入未済額は前年度に比べ7,943,981円、8.3%の減少となっており、収入率は前年度に比べ2.0ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------|-------------|-------------|------------|-----|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 奨学金貸付金 | 158,262,497 | 145,227,061 | 13,035,436 | 9.0 |

支出済額は、前年度に比べ13,035,436円、9.0%の増加となっており、この主なものは、繰出金の増加によるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------|------------|------------|-------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 奨学金貸付金 | 27,516,000 | 33,720,000 | △ 6,204,000 | △ 18.4 |

⑤ 不用額1,893,503円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額445,445,834円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和5年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 916,483 千円

20 証紙収入特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|---------------|---------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未済額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 3,323,286,000 | 3,242,399,787 | 3,242,399,787 | 0 | 2,296,325,980 | 0 | 1,026,960,020 | 946,073,807 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 県税に係る証紙収入 | 944,712,300 | 831,956,400 | 112,755,900 | 13.6 |
| 使用料及び手数料に 係る証紙収入 | 1,400,000,000 | 1,380,000,000 | 20,000,000 | 1.4 |
| 繰 越 金 | 897,687,487 | 1,049,237,007 | △ 151,549,520 | △ 14.4 |
| 計 | 3,242,399,787 | 3,261,193,407 | △ 18,793,620 | △ 0.6 |

収入済額は、前年度に比べ18,793,620円、0.6%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 一般会計への繰出金 | 2,166,056,070 | 2,252,104,310 | △ 86,048,240 | △ 3.8 |
| 自 動 車 税 | 826,631,100 | 730,630,800 | 96,000,300 | 13.1 |
| 使 用 料 | 34,826,230 | 35,316,290 | △ 490,060 | △ 1.4 |
| 手 数 料 | 1,301,583,780 | 1,485,315,500 | △ 183,731,720 | △ 12.4 |
| 収入証紙還付金 | 3,014,960 | 841,720 | 2,173,240 | 258.2 |
| 中小企業・雇用対策事業 特別会計への繰出金 | 3,567,000 | 3,777,000 | △ 210,000 | △ 5.6 |
| 手 数 料 | 3,567,000 | 3,777,000 | △ 210,000 | △ 5.6 |
| 港湾等整備事業 特別会計への繰出金 | 7,988,410 | 8,564,210 | △ 575,800 | △ 6.7 |
| 使 用 料 | 7,988,410 | 8,564,210 | △ 575,800 | △ 6.7 |
| 市 町 村 税 (軽自動車税環境性能割) | 118,714,500 | 99,060,400 | 19,654,100 | 19.8 |
| 計 | 2,296,325,980 | 2,363,505,920 | △ 67,179,940 | △ 2.8 |

③ 不用額1,026,960,020円は、主として証紙の消印実績による繰出が見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額946,073,807円は、本年度の実質収支額である。

21 公債管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|----------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未済額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 99,569,282,000 | 99,469,351,689 | 99,469,351,689 | 0 | 99,469,351,689 | 0 | 99,930,311 | 0 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 増 減 額 | 増減率 |
|---------|----------------|-----------------|-----------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 一般会計繰入金 | 56,809,351,689 | 59,114,940,416 | △ 2,305,588,727 | △ 3.9 |
| 減債基金繰入金 | 12,060,000,000 | 11,550,000,000 | 510,000,000 | 4.4 |
| 県 債 | 30,600,000,000 | 34,796,000,000 | △ 4,196,000,000 | △ 12.1 |
| 計 | 99,469,351,689 | 105,460,940,416 | △ 5,991,588,727 | △ 5.7 |

収入済額は、前年度に比べ5,991,588,727円、5.7%の減少となっている。

県債30,600,000,000円については、借換債であり、前年度に比べ4,196,000,000円の減少となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 増 減 額 | 増減率 |
|-----|----------------|-----------------|-----------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 元 金 | 96,718,660,043 | 102,186,555,463 | △ 5,467,895,420 | △ 5.4 |
| 利 子 | 2,750,691,646 | 3,274,384,953 | △ 523,693,307 | △ 16.0 |
| 計 | 99,469,351,689 | 105,460,940,416 | △ 5,991,588,727 | △ 5.7 |

③ 不用額99,930,311円は、執行残金である。

22 給与集中管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|----------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|-------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額(A) | 収 入 未済額 | 支出済額(B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 32,093,642,000 | 31,274,138,114 | 31,274,138,114 | 0 | 31,274,138,114 | 0 | 819,503,886 | 0 |

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 増 減 額 | 増減率 |
|-------------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 給 与 振 替 収 入 | 31,274,138,114 | 31,694,972,850 | △ 420,834,736 | △ 1.3 |

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 増 減 額 | 増減率 |
|-------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 給 与 費 | 31,274,138,114 | 31,694,972,850 | △ 420,834,736 | △ 1.3 |

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 令 和 4 年 度 | 令 和 3 年 度 | 増 減 額 | 増減率 |
|-----------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 給 料 | 13,991,745,560 | 14,044,092,610 | △ 52,347,050 | △ 0.4 |
| 職 員 手 当 等 | 12,356,838,117 | 12,730,501,953 | △ 373,663,836 | △ 2.9 |
| 共 済 費 | 4,925,554,437 | 4,920,378,287 | 5,176,150 | 0.1 |
| 計 | 31,274,138,114 | 31,694,972,850 | △ 420,834,736 | △ 1.3 |

③ 不用額819,503,886円は、執行残金である。

第8 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

| 月別 | 歳入金 | 歳出金 | 歳計現金 月末残高 | 一時借入金 | | 歳計現金及び 一時借入金 月末残高 |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|-------------------------|
| | | | | 当月借入金 | 当月返済金 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 4 . 4 | 116,088,663,644 | 131,835,958,659 | △15,747,295,015 | 0 | 0 | △15,747,295,015 |
| 5 | 30,984,450,804 | 28,155,812,749 | △12,918,656,960 | 0 | 0 | △12,918,656,960 |
| 6 | 95,671,532,980 | 41,358,038,608 | 41,394,837,412 | 0 | 0 | 41,394,837,412 |
| 7 | 23,295,513,009 | 26,274,273,380 | 38,416,077,041 | 0 | 0 | 38,416,077,041 |
| 8 | 26,247,746,774 | 33,601,216,822 | 31,062,606,993 | 0 | 0 | 31,062,606,993 |
| 9 | 64,934,920,036 | 58,547,729,057 | 37,449,797,972 | 0 | 0 | 37,449,797,972 |
| 10 | 16,678,606,478 | 46,698,127,128 | 7,430,277,322 | 0 | 0 | 7,430,277,322 |
| 11 | 72,752,875,474 | 40,927,177,609 | 39,255,975,187 | 0 | 0 | 39,255,975,187 |
| 12 | 30,539,238,865 | 40,691,771,597 | 29,103,442,455 | 0 | 0 | 29,103,442,455 |
| 5 . 1 | 17,724,678,141 | 24,856,210,133 | 21,971,910,463 | 0 | 0 | 21,971,910,463 |
| 2 | 61,735,762,449 | 39,144,172,285 | 44,563,500,627 | 0 | 0 | 44,563,500,627 |
| 3 | 185,841,210,715 | 166,098,466,867 | 64,306,244,475 | 0 | 0 | 64,306,244,475 |
| 4 | 27,253,767,976 | 48,063,643,747 | 43,496,368,704 | 0 | 0 | 43,496,368,704 |
| 5 | 129,439,250,063 | 141,850,312,408 | 31,085,306,359 | 0 | 0 | 31,085,306,359 |
| 計 | 899,188,217,408 | 868,102,911,049 | 31,085,306,359 | 0 | 0 | 31,085,306,359 |

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額（90,000,000千円）以内である。

土地開発基金運用状況審査意見書

令和4年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 監査等の種類

基金運用状況の審査

第2 審査の対象

徳島県土地開発基金

第3 審査の着眼点

- ・基金の運用の状況を示す書類について、計数は正確であるか
- ・基金の運用は、設置目的に沿って确实かつ効率的に行われているか
- ・財務に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用は确实かつ効率的に行われているものと認められた。

第6 審査の意見

今後とも、基金の設置目的に沿って、適正かつより有利な運用に努められたい。

第7 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 令和4年度末における基金の総額は5,694,181,482円であり、前年度末に比較して271,315円の増加となっている。
- 3 令和4年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 令和3年度末 現 在 高 | 令和4年度 | | 令和4年度末 現 在 高 |
|-------|--------------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 増 加 額 | 減 少 額 | |
| 現 金 | 円 3,895,698,317 | 円 22,502,536 | 円 61,478,233 | 円 3,856,722,620 |
| 貸 付 金 | 1,798,211,850 | 61,478,233 | 22,231,221 | 1,837,458,862 |
| 計 | 5,693,910,167 | 83,980,769 | 83,709,454 | 5,694,181,482 |

- (1) 令和4年度中の現金の増加額22,502,536円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額22,231,221円及び運用益金271,315円であり、減少額61,478,233円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。令和4年度末における現金現在高3,856,722,620円は、譲渡性預金として管理されている。
- (2) 令和4年度中の貸付金の増加額61,478,233円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額22,231,221円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額である。令和4年度末における貸付金現在高は1,837,458,862円である。
- (3) 令和4年度中の基金の運用益金である271,315円の内訳は、貸付金利子666円及び基金運用利子270,649円である。